

有価証券報告書 内部統制報告書

第 88 期

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日

大同特殊鋼株式会社

(E01239)

第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	124
第7 【提出会社の参考情報】	125
1 【提出会社の親会社等の情報】	125
2 【その他の参考情報】	125
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	126
監査報告書	
平成24年3月連結会計年度	127
平成24年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第88期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【電話番号】 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 林 克 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号 東京本社

【電話番号】 03(5495)1253

【事務連絡者氏名】 東京総務室長 佐 村 涉

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)

大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	591,398	532,655	362,507	472,062	489,154
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	37,501	8,533	△13,994	31,726	31,762
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	14,196	△8,147	△14,610	23,003	22,717
包括利益 (百万円)	—	—	—	23,289	25,266
純資産額 (百万円)	218,161	195,612	189,291	209,869	231,512
総資産額 (百万円)	559,278	496,411	464,629	491,721	512,968
1株当たり純資産額 (円)	433.53	383.16	367.18	411.11	457.97
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	32.72	△18.78	△33.68	53.02	52.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	33.5	34.3	36.3	38.7
自己資本利益率 (%)	7.6	△4.6	△9.0	13.6	12.1
株価収益率 (倍)	15.7	—	—	8.9	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,225	39,334	36,078	41,632	41,795
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,564	△25,198	△15,696	△10,499	△21,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,855	22,434	△34,947	△19,281	△6,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,251	50,463	35,942	47,341	61,956
従業員数 (人)	11,131	10,212	10,414	10,272	10,365

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期、第87期および第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	382,808	345,410	217,173	298,769	309,531
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	19,205	1,159	△15,809	19,151	19,009
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	20,642	△8,716	△13,066	17,720	17,415
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	141,359	121,456	115,170	129,400	143,898
総資産額 (百万円)	402,954	347,451	339,972	357,137	373,138
1株当たり純資産額 (円)	325.74	279.88	265.40	298.21	331.65
1株当たり配当額 (円)	8.00	6.00	2.00	7.00	7.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(—)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額(△) (円)	47.57	△20.09	△30.11	40.84	40.14
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	35.0	33.9	36.2	38.6
自己資本利益率 (%)	15.1	△6.6	△11.0	14.5	12.7
株価収益率 (倍)	10.8	—	—	11.6	14.3
配当性向 (%)	16.8	—	—	17.1	18.7
従業員数 (人)	3,634	3,578	3,338	3,239	3,121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第84期、第87期および第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正5年8月特殊鋼等の製造および販売を目的として設立された株式会社電気製鋼所を前身とし、大正10年11月設立された業を同じくする大同製鋼株式会社が、大正11年7月株式会社電気製鋼所から熱田、福島両工場の現物出資を受けるかたちで継承し、商号を株式会社大同電気製鋼所に変更いたしました。さらに昭和13年6月商号を大同製鋼株式会社に變更し、昭和25年2月企業再建整備法により、新大同製鋼株式会社として再発足し、現在に至っております。

昭和25年2月	企業再建整備法により、資本金4億2,000万円をもって新大同製鋼(株)を設立。
昭和25年9月	名古屋証券取引所に上場。
昭和26年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和28年3月	商号を大同製鋼(株)に変更。
昭和28年4月	当社高蔵工場操業開始。
昭和28年7月	富士バルブ(株)(現・連結子会社フジオーゼックス(株))に資本参加。
昭和29年8月	大同興業(株)(現・連結子会社)に資本参加。
昭和30年10月	新理研工業(株)を合併。
昭和32年8月	(株)東京製鋼所を合併。
昭和38年5月	当社知多工場操業開始。
昭和39年7月	関東製鋼(株)を合併。
昭和51年9月	日本特殊鋼(株)および特殊製鋼(株)を合併し、商号を大同特殊鋼(株)に変更。
昭和55年4月	当社木曾福島工場を分離し、大同特殊鑄造(株)(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
昭和58年10月	当社ニューヨーク事務所を分離し、Daido Steel(America)Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和63年7月	熱間精密鍛造品の北米での現地供給を目的に、OHIO STAR FORGE CO.(現・連結子会社)を設立。
平成2年1月	エレクトロニクス業界向け磁性材料の生産拠点として、当社全額出資で(株)ダイド電子(現・連結子会社)を設立。
平成2年9月	自動車部品・産業機械部品業界向け精密鑄造品の事業基盤確立のため、当社全額出資で(株)ダイドプレジジョンパーツ(現・連結子会社(株)大同キャスティングス)を設立。
平成4年4月	当社知多工場製鋼部門のNo. 2CC(連続鑄造設備)営業運転開始。
平成6年6月	磁性材料の製造、加工、販売を目的に、(株)ダイド電子、伊藤忠商事(株)他との共同出資でDaido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成6年12月	フジオーゼックス(株)(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部上場。
平成7年4月	当社星崎工場製鋼部門を知多工場へ集約。
平成7年4月	当社技術開発研究所(現・研究開発本部)の分析部門を分社化し、(株)大同分析リサーチ(現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	特殊精工(株)が大同スプラグ(株)と合併し、皿バネ、カップリング等の製造販売会社大同精密工業(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成8年4月	大同テクノメタル(株)が(株)大同ピーディーエムと合併し、金型製品の熱処理、製造販売会社大同アミスター(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成12年4月	当社情報システム部門を分社化し、(株)スターインフォテック(現・連結子会社)を設立。
平成12年12月	下村特殊精工(株)(現・連結子会社)が千葉精機(株)を吸収合併。
平成13年11月	ダイドハーエンジニアリング(株)が解散し、営業権の一部を大同プラント工業(株)(現・連結子会社)に譲渡。
平成14年4月	大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツが合併し、さらに合併会社に当社の鑄鋼品・精密鑄造品部門を営業譲渡し、(株)大同キャスティングス(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年4月	(株)大同ライフサービス(現・連結子会社)が(株)大同サービスセンターを吸収合併し、さらに合併会社に(株)スポーツプラザ渋川の営業を譲渡。
平成14年10月	鍛造事業の経営強化策として、日本鍛工(株)(現・連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成16年4月	DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S)PTE LTDの海外4社を連結子会社化。
平成16年10月	大阪証券取引所の上場を廃止。
平成18年1月	連結子会社である特殊発條興業(株)の全株式を、日本発條(株)に譲渡。
平成19年10月	ステンレス鋼線事業の強化のため、日本精線(株)(現・連結子会社)が、大同ステンレス(株)を吸収合併。
平成23年4月	大同電工(蘇州)有限公司を連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社57社(うち連結子会社33社)および関連会社23社(うち持分法適用関連会社6社)(平成24年3月31日現在)で構成され、特殊鋼鋼材、電子・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、新素材、流通・サービスの6つのセグメントに分かれ幅広い事業活動を行っております。各セグメントの事業内容と、当社および関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

(特殊鋼鋼材)

- ①特殊鋼鋼材の製造、販売：当社
- ②特殊鋼鋼材の二次加工品製造、販売：日本精線(株)、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、大同アミスター(株)、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN.BHD.、下村特殊精工(株)、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、理研製鋼(株)、東北特殊鋼(株)、桜井興産(株)
- ③特殊鋼鋼材の流通機能：大同興業(株)、大同マテックス(株)
- ④特殊鋼鋼材他の原料、資材調達：大同興業(株)、大同資材サービス(株)、大同エコメット(株)
- ⑤特殊鋼鋼材の物流管理：丸太運輸(株)、川一産業(株)
- ⑥特殊鋼鋼材の整備、検査、設備メンテナンス等作業請負：大同テクニカ(株)、泉電気工業(株)

(電子・磁性材料)

- ①希土類磁石等の製造、販売：(株)ダイド電子、大同電工(蘇州)有限公司、Daido Electronics(Thailand)Co.,Ltd.
- ②高合金製品の製造：当社、販売：大同スペシャルメタル(株)
- ③電気、電子部品用材料(帯鋼製品、電磁材料)の製造、販売：当社
- ④電子・磁性材料製品の流通機能：大同興業(株)

(自動車部品・産業機械部品)

- ①型鍛造品の製造、販売：当社、日本鍛工(株)、東洋産業(株)
- ②熱間精密鍛造品の製造、販売：当社、OHIO STAR FORGE CO.
- ③トラック用鋼機製品、帯鋸材料の製造、販売：当社
- ④鋳鋼品、精密鋳造品の製造、販売：(株)大同キャスティングス
- ⑤自由鍛造品の製造、販売：当社
- ⑥自由鍛造品の整備、検査作業請負：大同スターテクノ(株)
- ⑦エンジンバルブの製造、販売：フジオーゼックス(株)
- ⑧ネジ、ボルトおよび自動車用冷鍛部品の製造、販売：日星精工(株)
- ⑨圧縮機器、油圧機器、工作機械部品製造、販売：大同精密工業(株)
- ⑩自動車部品・産業機械部品製品の流通機能：大同興業(株)

(エンジニアリング)

- ①鉄鋼設備、環境設備の製造、販売：当社
- ②各種機械の製造、販売、設備メンテナンス：大同マシナリー(株)
- ③環境設備の保守管理業務：大同環境エンジニアリング(株)
- ④工業炉およびその付帯設備の製造、販売：大同プラント工業(株)
- ⑤エンジニアリング製品の流通機能：大同興業(株)

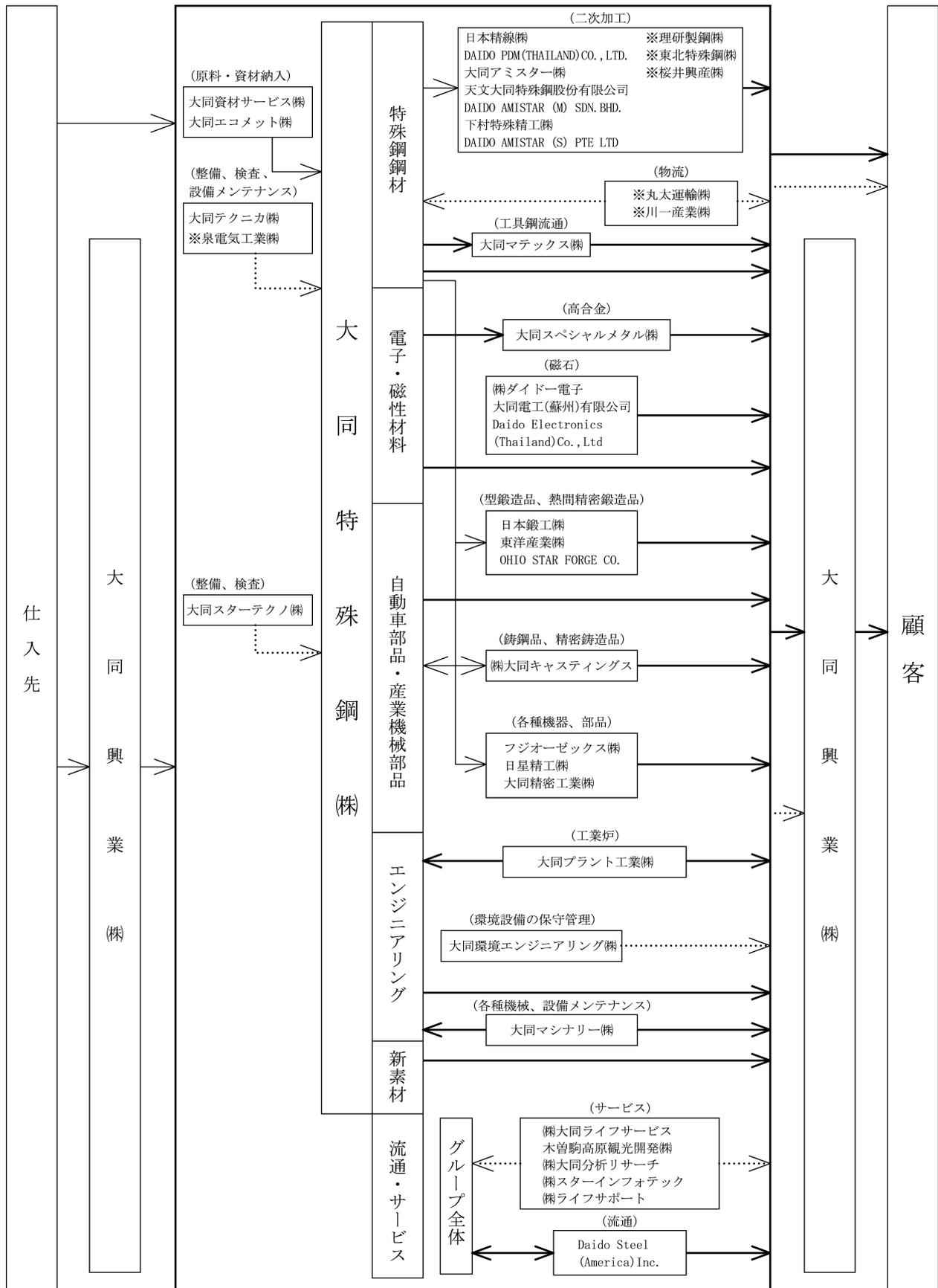
(新素材)

- ①粉末製品の製造、販売：当社
- ②チタン製品の製造、販売：当社
- ③新事業、開発製品等のマーケティング：当社
- ④新素材製品の流通機能：大同興業(株)

(流通・サービス)

- ①不動産事業、保険業務、グループの福利厚生関連事業：(株)大同ライフサービス、(株)ライフサポート
- ②ゴルフ場およびホテル経営、ゴルフ練習場経営：(株)大同ライフサービス、木曾駒高原観光開発(株)
- ③鉄鋼、セラミックス等の分析事業：(株)大同分析リサーチ
- ④情報システムの販売：(株)スターインフォテック
- ⑤当社グループ製品の輸出入業務、グループ対米窓口：Daido Steel(America)Inc.
- ⑥ビル賃貸業：大同興業(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



→ 製品の販売、 → 製品、原材料の提供、 …… サービスの提供 ※は持分法適用関連会社、その他は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本精線㈱ (注) 2, 3, 4, 6	大阪市中央区	5,000	特殊鋼鋼材	40.8 (0.2)	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
大同興業㈱ (注) 2, 6, 7	東京都港区 (なお、登記上の本店所在地は名古屋市東区)	1,511	特殊鋼鋼材他	66.9 (3.1)	当社グループにおける製品の一部を販売し、また原料・資材の一部を供給しています。 なお、当社に建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…5人
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	タイ国 チャチュエンサオ県	157百万BAHT	特殊鋼鋼材	90.0 (17.8)	当社製品の一部を購入しています。 出向…1人
大同アミスター㈱ (注) 6	大阪府大東市	435	特殊鋼鋼材	96.8 (8.5)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…2人、 転籍…6人
天文大同特殊鋼股份有限公司 (注) 6	台湾 桃園県	141百万NT\$	特殊鋼鋼材	51.0 (10.0)	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人
DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD. (注) 6	マレーシア国 セランゴール州	7,980千RM	特殊鋼鋼材	89.6 (44.5)	当社製品の一部を購入しています。 出向…1人
下村特殊精工㈱ (注) 6	千葉県市川市	297	特殊鋼鋼材	83.8 (3.9)	当社製品の一部を大同興業㈱経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD (注) 6	シンガポール国	3,545千S\$	特殊鋼鋼材	69.1 (56.9)	当社製品の一部を購入しています。
大同マテックス㈱	川崎市川崎区	100	特殊鋼鋼材	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 転籍…2人
大同資材サービス㈱ (注) 6	名古屋市南区	60	特殊鋼鋼材	100.0	諸資材を当社に販売しています。 転籍…3人
大同エコメット㈱ (注) 6	愛知県東海市	30	特殊鋼鋼材	100.0	製鋼用副資材を当社に販売しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
大同テクニカ㈱	愛知県東海市	40	特殊鋼鋼材	55.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ダイドー電子	岐阜県中津川市	1,490	電子・磁性材料	100.0	当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人
大同電工(蘇州)有限公司 (注) 6	中国江蘇省	14,500千US\$	電子・磁性材料	100.0 (100.0)	転籍…1人
Daido Electronics(Thailand) Co.,Ltd. (注) 6	タイ国アユタヤ県	140百万BAHT	電子・磁性材料	100.0 (100.0)	出向…1人、 転籍…1人
大同スペシャルメタル㈱ (注) 4	東京都港区	400	電子・磁性材料	50.0	当社製品の一部を購入しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人
㈱大同キャストリングス	名古屋市港区	2,215	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…7人
フジオゼックス㈱ (注) 3, 6	静岡県菊川市	3,018	自動車部品・ 産業機械部品	51.8 (6.3)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 役員の兼任…2人、 転籍…4人
日本鍛工㈱	兵庫県尼崎市	310	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…2人
東洋産業㈱	宮城県黒川郡大衡村	160	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の製造を受託しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…1人、 転籍…4人
大同スターテクノ㈱	群馬県渋川市	150	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部の加工を受託しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 転籍…3人
日星精工㈱	名古屋市南区	80	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社所有の建物の一部を賃借しています。 また、当社より融資を受けています。 転籍…3人
大同精密工業㈱ (注) 6	東京都豊島区	90	自動車部品・ 産業機械部品	79.7 (17.6)	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 なお、当社より融資を受けています。 役員の兼任…2人、 転籍…3人
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州	26千US\$	自動車部品・ 産業機械部品	100.0	当社製品の一部を Daido Steel (America) Inc. 経由で購入しています。 なお、当社が資金借入に対して債務保証しています。 役員の兼任…1人、 出向…1人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大同マシナリー㈱ (注) 6	名古屋市南区	310	エンジニアリ ング	96.0 (0.1)	機械設備を当社に販売して います。 なお、当社より融資を受け ています。 また、当社所有の土地の一 部を賃借しています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
大同環境エンジニアリング㈱	名古屋市南区	50	エンジニアリ ング	100.0	当社機械事業部の納入設備 の運転・保守業務を行って います。 転籍…4人
大同プラント工業㈱	名古屋市南区	36	エンジニアリ ング	64.3	当社の工業炉の設計、製造 加工を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
㈱大同ライフサービス	名古屋市南区	490	流通・サービ ス	100.0	寮・社宅等の当社への賃貸 等を含めグループ各社に対 する福利厚生関連事業を行 っています。 なお、当社より融資を受け ています。 役員の兼任…1人、 転籍…6人
木曽駒高原観光開発㈱ (注) 6	長野県木曽郡木曽町	237	流通・サービ ス	55.7 (44.7)	役員の兼任…3人、 転籍…1人
㈱大同分析リサーチ	名古屋市南区	75	流通・サービ ス	100.0	当社の金属等の分析他を受 託しています。 なお、当社所有の建物の一 部を賃借しています。 転籍…3人
㈱スターインフォテック	名古屋市南区	45	流通・サービ ス	100.0	当社の情報システムの企画 ・設計・開発・保守運用 を受託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…5人
㈱ライフサポート (注) 6	名古屋市南区	10	流通・サービ ス	100.0 (100.0)	給食業、清掃業、警備業等 を含め、グループ各社に対 する福利厚生関連事業を行 っています。 転籍…2人
Daido Steel (America) Inc. (注) 6	米国イリノイ州	9US\$	流通・サービ ス	100.0 (22.2)	原材料を当社に販売し、当 社製品の一部を大同興業㈱ 経由で購入しています。 役員の兼任…1人、 出向…2人
(持分法適用関連会社) 理研製鋼㈱	東京都中央区	485	特殊鋼鋼材	40.1	当社製品の一部を購入し、 当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任…1名、 転籍…3人
東北特殊鋼㈱ (注) 3, 5, 6	宮城県柴田郡村田町 (なお、登記上の本店 所在地は仙台市太白 区)	827	特殊鋼鋼材	10.0 [23.8]	当社製品の一部を大同興業 ㈱経由で購入しています。 転籍…4人
丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区	100	特殊鋼鋼材	45.0	当社を中心とした輸送、場 内作業および倉庫業を受託 しています。 役員の兼任…1人、 転籍…1人
桜井興産㈱	名古屋市南区	75	特殊鋼鋼材	43.3 (10.0)	当社製品の一部の加工を受 託しています。 役員の兼任…1人、 転籍…3人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
泉電気工業㈱	東京都墨田区	70	特殊鋼鋼材	40.0	当社グループ内の電気関係 工事を受託しています。 転籍…2人
川一産業㈱	川崎市川崎区	30	特殊鋼鋼材	35.0	当社を中心とした輸送およ び倉庫業を受託していま す。 役員の兼任…1人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出しております。
- 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|------------|
| (1) 売上高 | 233,027百万円 |
| (2) 経常利益 | 2,054百万円 |
| (3) 当期純利益 | 1,100百万円 |
| (4) 純資産額 | 14,747百万円 |
| (5) 総資産額 | 85,975百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,434
電子・磁性材料	1,215
自動車部品・産業機械部品	2,639
エンジニアリング	615
新素材	434
流通・サービス	780
全社(共通)	248
合計	10,365

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,121	39.2	18.0	7,492

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	1,467
電子・磁性材料	92
自動車部品・産業機械部品	736
エンジニアリング	152
新素材	426
全社(共通)	248
合計	3,121

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。
2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの在籍組合員数は、平成24年3月31日現在7,054人であり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気停滞からサプライチェーンの復旧に伴って順調な回復を続け、欧州債務問題の再燃や急激な円高の影響等からいったん足踏み状態となったものの、円高修正、米国経済の回復から再び持ち直しの動きが見られてまいりました。特殊鋼の主要需要先である自動車および産業機械・IT関連需要につきましても、海外景気の減速やタイ洪水影響を受けながらも、新興国需要の成長を背景に概ね堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、需要動向が大きな変化を続ける中、柔軟な生産対応を実施し、震災後の急激な減産や夏季の節電要請に応えるとともに秋口からの需要拡大に対応してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループは、期初において震災による主要需要先の減産影響を受けたものの、その後の需要回復と各種の増産対応を進めたことから、生産・販売数量は昨年対比で増加いたしました。また売上高につきましても、売上数量の増加と鉄スクラップ価格等を反映した販売価格の上昇により、前期比170億92百万円増収の4,891億54百万円となり、経常利益につきましても、前期比36百万円増益の317億62百万円、当期純利益は227億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材部門につきましては、自動車関連需要は震災による期初のサプライチェーンの停滞やタイの洪水によって一時的に完成車生産の減産影響を受けたものの、海外需要の拡大を背景に総じて堅調に推移いたしました。一方、産業機械およびIT関連需要につきましては、底堅い需要が継続してまいりましたが、秋口以降、欧州および新興国景気の減速感を反映して調整局面となっております。

こうした需要環境のもと、当社グループにおきましては、経営環境の変化に柔軟に対応しながら生産活動を推進してまいりました。夏季電力の節電要請やその後の増産要求に対応するため、前倒し生産や勤務シフト変更等の生産平準化対応を行い、また、各種の増産施策の推進やコスト削減についても継続して取り組んでまいりました（当社の当連結会計年度における受注金額は2,043億1百万円…前期比5.9%増加）。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材部門の売上数量は前期比3.0%の増加となり、売上金額は前期比2.4%増加の2,937億43百万円となりました。また営業利益につきましても、生産販売数量の増加等により前期比1億17百万円増益の211億29百万円となりました。

②電子・磁性材料

高合金製品につきましては、自動車向け製品は、震災後の生産回復を受けて堅調に推移したものの、I T 関連製品が市況の低迷によって減少したことから、売上高は前期対比で減少いたしました（当社の当連結会計年度における帯鋼製品の受注金額は103億74百万円…前期比12.5%減少）。また、磁材製品につきましては、HDD向け磁石がI T 関連需要の落ち込みとタイ洪水影響によって大きく減少したものの、電動パワステ用モーター磁石の拡大と中国磁石製造会社の新規連結化等によって売上高は、前期対比で増加いたしました（当連結会計年度における磁石材料の受注金額は133億56百万円…前期比57.0%増加）。

その結果、当連結会計年度における電子・磁性材料部門の売上高は、前期比6.8%増加の426億36百万円となりました。一方、営業利益につきましては、高合金製品の販売減等から前期比2億92百万円減益の15億2百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

型鍛造品につきましては、震災等による自動車各社の一時的な減産影響はあったものの、その後の生産回復と東南アジア向けトラック需要の拡大等によって売上高は増加いたしました（当社の当連結会計年度における型鍛造品の受注金額は81億61百万円…前期比14.5%増加、当社の当連結会計年度における熱間精密鍛造品の受注金額は155億59百万円…前期比2.9%減少）。精密鋳造品につきましては、ターボ搭載率の上昇など需要拡大の傾向は続いているものの、欧州景気の減速に伴う在庫調整の影響を受け、売上高は横ばいで推移いたしました（当連結会計年度における鉄系精密鋳造品の受注金額は74億69百万円…前期比0.8%増加）。産業機械部品につきましては、国内設備投資の低迷と円高による輸出関連需要の伸び悩みはあるものの、ガスタービン部材等の復興関連需要と資源掘削用部材の拡販などにより、売上高は前期対比で増加いたしました（当社の当連結会計年度における自由鍛造品の受注金額は356億33百万円…前期比6.0%増加）。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品部門の売上高は、前期比4.6%増加の1,072億57百万円となりました。一方、営業利益につきましては、固定費および製品構成の変化等から前期比12億56百万円減益の52億71百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門につきましては、国内需要は低位に留まっているものの、部品・メンテナンス需要の増加および震災復興に関わるスポット案件、さらには、中国における設備投資の増加と拡販活動が売上に寄与したことから、売上高は前期対比で増加いたしました（当社の当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の受注金額は100億円…前期比14.2%減少）。

その結果、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比8.3%増加の257億68百万円となり、営業利益につきましても、前期比2億31百万円増益の18億26百万円となりました。

⑤新素材

チタン製品につきましては、円高影響によって欧米向け輸出が低調であったものの、国内需要の回復等により、売上高は前期対比で増加いたしました（当社の当連結会計年度におけるチタン製品の受注金額は34億14百万円…前期比6.8%増加）。また、粉末製品につきましては、震災による一時的な需要の落ち込みや為替の円高影響が発生したものの、自動車生産の正常化およびH E V向け機能性粉末の増産等により、売上高は前期対比で増加いたしました（当社の当連結会計年度における粉末製品の受注金額は58億28百万円…前期比3.2%増加）。

その結果、当連結会計年度における新素材部門の売上高は、前期比5.8%増加の101億15百万円となりました。一方、営業利益につきましては、為替影響等から前期比82百万円減益の5億66百万円となりました。

⑥流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、サービス部門において震災による影響が散見されたものの、海外商社の拡販等により、当連結会計年度における流通・サービス部門の売上高は、前期比2.1%増加の96億32百万円となり、営業利益につきましても、82百万円増益の12億41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比146億15百万円（30.9%）増加し、619億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、417億95百万円（前期比1億63百万円の増加）となりました。収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益302億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加42億42百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、214億11百万円（前期比109億12百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出199億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61億59百万円（前期比131億21百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出285億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	295,082	+2.6
電子・磁性材料	43,132	+7.9
自動車部品・産業機械部品	107,147	+3.9
エンジニアリング	25,768	+8.3
新素材	10,032	+6.2
合計	481,162	+3.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、セグメントごとに受注規模を金額あるいは重量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況につきましては、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
特殊鋼鋼材	293,743	+2.4
電子・磁性材料	42,636	+6.8
自動車部品・産業機械部品	107,257	+4.6
エンジニアリング	25,768	+8.3
新素材	10,115	+5.8
流通・サービス	9,632	+2.1
合計	489,154	+3.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中長期の事業環境は、市場のグローバル化が加速を続ける中で特殊鋼関連需要についても新興国を中心に拡大を続けていくと考えられますが、同時にユーザーの海外展開や現地調達化の進展、電力等製造コストの上昇など、国際的な競争環境激化が進展していくと想定されます。当社グループはこれらの経営環境変化に対応するため、本年3月に2014年度までを実行期間とする中期経営計画を策定いたしました。今後グローバル競争激化に備えた「ポートフォリオ改革・生産革新」を遂行し、総合特殊鋼メーカーとしての“お客様へのソリューション提供”と“グローバル競争力強化”を通じて『企業体質強化』と『成長戦略の実現』を同時に実現し、世界最強の特殊鋼メーカーを目指してまいります。そのための施策として以下の重点課題に取り組んでまいります。

(1) ベースロード商品の抜本的事業基盤強化

- ア. 当社のメイン工場である知多工場製鋼プロセスの抜本的な合理化により歩留向上・省電力を中心とした大幅なコストダウンとさらなる品質改善を図り、グローバル市場で勝ち残るための競争力の強化と戦略商品の生産余力創出を実現いたします。
- イ. 原材料調達環境の変化や電力供給制約、さらには需要の大幅な変動といった経営環境リスクに対処するため、国内外企業との戦略的な複眼的アライアンスを進め、グローバル市場における相互提携効果の拡充を図ってまいります。
- ウ. 事業活動の継続性、安定性強化のため当社グループでは従来より耐震対策や環境対応投資を実施してまいりましたが、これらの対応に加えて津波等の重大災害を想定したBCM (business continuity management、事業継続マネジメント) への取組みを強化してまいります。

(2) 大同得意商品による中長期成長戦略の実現

- ア. 今後もさらなる成長が見込まれるアジア市場を中心に、差別化された大同得意商品である“グローバル・リーディング商品”の拡大を進め、成長戦略の実現を図ってまいります。
- イ. グローバル・リーディング商品の拡大のため、知多工場への戦略投資の他、渋川工場の機能強化、星崎工場の2次加工コストダウン、自動車用エンジンバルブの現地生産等の施策を進め、QCD競争力の抜本的な改善を図ってまいります。

(3) 次世代成長事業による将来成長分野の拡大

- ア. 今後の需要拡大が見込まれる次世代成長事業・商品については、さらなる品質・技術革新の追求とグローバル生産能力の拡充によって成長戦略を実現してまいります。なかでも世界的な需要拡大が見込まれる磁石事業、ターボ部品事業につきましては、ダイドー電子グループ、大同キャスティングス等既存拠点の能力増強のほか、新規に設立した磁石製造会社インターメタリックスジャパンの生産立上げを予定しており、これらの施策によりさらなる事業成長を目指してまいります。
- イ. 当社グループが保有する総合特殊鋼メーカーとしての技術・ノウハウを組合せ、お客様のニーズと的確なマッチングを行い、ソリューションとして提供することを目指してまいります。そのための機能として、部門横断的組織を新設し、個別ユーザーに対する総合サービスの提供と関係性の強化を図ってまいります。

(4) グローバルネットワークと海外戦略の展開

海外成長市場への取り組みとして、成長市場であるアジア新興国市場に対し当社グループによるサプライチェーン機能の強化ならびに米国・ティムケン社およびインド・サンフラッグ社をはじめとするアライアンス提携会社との関係強化を図り、グローバルネットワークの拡充を目指してまいります。

(5) 財務体質の強化

上記の事業戦略を通じて収益力のさらなる強化と生産効率性の向上を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出力を獲得してまいります。そして当社グループの持続的成長力を確保するための経営資源の再投入と財務体質のさらなる強化を両立してまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことだと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(6) 買収防衛策について

①当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉および当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を中長期的に確保または向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがって、当社の株式を買い集め、濫用的な会社運営を行い、多数派株主として自己の利益を追求することのみを目的とするものであったり、株主の皆様が当社の株式の売却を事実上強要するものであったり、または、株主の皆様が当該買付けの条件・方法等について検討し、当社取締役会が代替案の提示等を行うための十分な時間を確保しないものである等の当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

②当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、上記①の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます。)の実現に資する特別な取組みとして、上記(今後の経営課題)に記載の企業価値向上に向けた取組みを実施しております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みを基本方針の実現に資する特別な取組みのひとつと位置付けております。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその充実にに向けた取組みにつきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保または向上を目的として、平成23年6月29日開催の当社第87期定時株主総会において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件として、同定時株主総会の終結時に有効期間が満了する原対応方針(平成21年6月26日開催の当社第85期定時株主総会において出席株主の皆様のご賛同を得て導入した「当社

の株券等の大規模買付行為に関する対応方針」をいいます。以下同じです。)に替えて、以下に記載の対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を継続して導入することを、平成23年5月9日開催の当社取締役会において社外取締役1名を含む取締役全員の賛成により決定いたしました。同取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役全員が出席し、いずれの監査役も本対応方針に同意する旨の意見を述べました。なお、本対応方針に関する議案は、第87期定時株主総会において承認可決いただいております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、取締役会による大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供や期間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、以下の当社ホームページをご参照ください。

<http://www.daido.co.jp/ir/pdf/defence.pdf>

④上記②の取組みについての取締役会の判断

上記②の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記①に記載されているような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう株式の大規模な買付けを困難にするものと考えられ、上記①の基本方針に資するものであると考えております。

また、当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させることを目的に、上記②の取組みを実施しております。

したがって、上記②の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

⑤上記③の取組みについての取締役会の判断

上記③の取組みは、大規模買付行為の内容評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保の要請に応じない大規模買付者、および当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を行おうとする大規模買付者に対して対抗措置を発動できるとすることで、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記①の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みです。

また、上記③の取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保または向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為の内容の評価・検討等に必要な情報の提供と期間の確保を求めするために実施されるものです。

さらに、上記③の取組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される特別委員会の設置およびその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認株主総会の決議に基づく対抗措置発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記③の取組みの合理性および公正性を確保するための様々な制度および手続が確保されています。

したがって、上記③の取組みは上記①の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の動向による経営成績への影響

当社グループの事業は、自動車、産業機械、電気機械、IT、重電、建設機械などを主な需要分野としています。したがって、当社グループの業績は国内外の景気、公共投資、民間設備投資、個人消費、市況等の動向に影響を受けます。また、各製品市場において、国内外の競合各社との激しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主要需要業界は自動車関連産業であり、ユーザーとの厚い信頼関係を基盤に高いシェアを維持しております。このため、種々の事業環境の中でも、国内外における自動車メーカーの生産動向、および当社グループの価格交渉力が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料およびエネルギーの価格変動および安定調達

当社グループ製品の主要原材料は、鉄スクラップやニッケル等の合金です。その他に少量ではありますが磁石製造のためにネオジム等のレアアースを使用しております。また、生産活動の過程において大量の電力や重油などのエネルギーを消費します。したがって、原材料の需要変動による価格変動およびエネルギー需給の変動による価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また原材料の需給関係が大きく崩れ安定した調達が困難となった場合や、電力需給の悪化による使用制限が発生した場合には当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループは設備資金、運転資金の一部を金融機関等からの借入金等で調達しております。近年の市場金利は低位で推移しておりますが、景気動向によっては金利情勢の変化も予想され、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付信託資産を構成する有価証券の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループは、製品等の輸出および原材料等の輸入において外貨建取引を行っており、また、外貨建の債権、債務を保有しております。このため、為替レートの変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害および感染症

当社知多工場をはじめとする当社グループの製造拠点の多くは、愛知県内に立地しております。耐震性の強化などの防災対策を進めているほか、津波被害から人命を守るための取り組み、また、既存のサプライチェーンを寸断させること無きようBCM活動をスタートしておりますが、懸念されている「東海地震」「東南海地震」「南海地震」などの自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

また、各種の感染症の大流行に対しては、感染予防に必要な保護具および衛生用品を備蓄し、感染予防に関する従業員等への教育を実施しているほか、緊急対策本部の設置を定めておりますが、大流行時における社会状況の変化によっては、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 設備事故・労働災害

当社グループの電気炉や圧延・鍛造機をはじめとする特殊鋼関連主要設備は、高温・高圧下で操業を行っており、また化学薬品による加工処理も行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期して操業しておりますが、万一重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業展開

当社グループでは、米国をはじめ、中国、アジア、欧州などへ製品輸出および事業展開を行っております。したがって、海外における政治経済状況の混乱、法令、規制等などの予期せぬ変更、その他の社会的混乱等に起因する事業活動への弊害が発生することもあります。その場合、海外における事業活動に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法令・規範変更

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会的規範を順守し、公正で健全な企業活動を展開しております。しかしながら、将来における法令、規範の変更や社会の諸要求の厳格化による解釈の変更などによって発生する事態が、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 環境規制

当社グループでは、その生産活動の過程において多くのエネルギーを消費するとともに、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費や排出についての諸規制は、近年ますます厳しくなる傾向にありますが、当社グループは国内外の法規制を順守し、社会貢献も含めた環境配慮の経営に取り組んでおります。しかし、今後環境に関するさらなる規制強化や、社会が求める環境水準の高まりなどに対応するために、これらに関わる制約や費用が、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質不適合

当社グループの製品には、自動車、航空機、船舶などの分野で重要な部品の素材となるものが存在します。製品の製造にあたっては、品質安定化の追求と、厳格な検査・保証管理体制を構築するとともに、損害保険加入等の対策をとっております。しかし、予期せぬ事情により品質不適合品が市場に流出した場合には、製品の返品、交換、損害賠償請求等による費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	The Timken Company	米国	日系自動車向け特殊鋼小棒製造のための技術支援	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成25年12月31日まで
			特殊鋼製造・供給に関する協業テーマの推進	平成19年1月16日	平成19年1月16日から平成25年1月15日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	日立金属㈱	日本	業務・資本提携 1 生産設備の相互利用 2 生産技術の共同開発 3 原材料・資機材の共同購入	平成18年3月6日	平成18年3月6日から平成21年3月5日まで(注) ただし、期間満了日の3ヶ月前までに双方から書面による更新しない旨の意思表示がない場合、1年間の自動延長。以後も同様。
大同特殊鋼㈱ (当社)	三菱商事㈱	日本	ネオジム焼結磁石の製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 インターメタ リックス ジャパン㈱)	平成23年11月28日	平成23年11月28日から合弁契約の存続する期間
	Molycorp Minerals, LLC	米国			

(注) 自動更新により契約期間を平成25年3月5日まで延長しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究活動を行っております。

当社「研究開発本部」内の「特殊鋼研究所」、「電磁材料研究所」、「プロセス技術開発センター」、「事業化プロジェクト推進センター」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で286名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は43億60百万円であり、主要な各セグメント別の研究の目的、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼、精錬、凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は17億75百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・高硬度高耐食ニッケル基合金「DSA760」

当社では、あらゆる環境下で優れた耐食性を有し、熱処理により約60HRCの高硬度が得られる、従来にないニッケル基合金「DSA760」を開発しました。従来、60HRC程度が得られる耐食金属材料として、マルテンサイト系ステンレス鋼がありますが、厳しい腐食環境下や高温下では用途が限られ、また非磁性を要求される部品には使えません。一方、ニッケル基合金は非磁性かつ優れた耐食性、耐熱性を有するものの、既存材では最高でも50HRC程度の硬さしか得られませんでした。「DSA760」は既存のニッケル基合金の特性はそのまま、硬さや強度を向上させていますので、既存材では不十分であった、高温・特殊環境下で用いるベアリングや金型、摺動部品などの性能向上が発揮できます。すでに一部のディーゼルターボチャージャー排ガス可変機構に採用が決まっており、今後とも各種部品への適用拡大が期待されます。

- ・高性能熱間ダイス鋼「DH31-EX」

主に自動車部品を製造するダイカストや熱間鍛造の金型には「低コスト」と「長寿命」が求められます。当社では、これらのニーズに応えるため、合金設計技術と製造技術の融合によって「DH31-EX」を開発いたしました。高性能鋼としての特性を維持しつつレアメタルの使用量を減らし、「低コスト」を実現しています。同時に、焼入れ性が優れているため、汎用鋼では焼入れ出来ない大きな金型であっても金型の内部まで高靱性が得られます。この結果、割れ難くなり金型の「長寿命」に貢献します。最近では金型の現地調達化が加速していますが、熱処理設備やスキルの整っていない海外での熱処理においても、焼入れ性の高い「DH31-EX」は汎用鋼よりも安定した長寿命が得られます。「DH31-EX」の実力は世界中で認められ、平成23年に北米ダイカスト協会の規格鋼として登録されました。

(2) 電子・磁性材料

主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の素材開発および太陽光による発電システムの研究開発を行っております。また当社および連結子会社(株)ダイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は2億1百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ P L P 磁石

当社は三菱商事(株)、米国モリコープ・インクと共同で、ハイブリッド車等に用いられる次世代高性能磁石(P L P 磁石)を開発し、その製造、販売会社「インターメタリックス ジャパン(株)」を岐阜県中津川市に3社共同で設立しました。P L P 磁石は、ネオジム磁石の発明者である佐川真人博士が開発した新製法を導入して製造される磁石で、従来の焼結磁石に比べて希少金属であるジスプロシウム(Dy)を半減でき、かつ高い歩留まりが期待できる新しい高性能磁石です。今後成長が見込まれるEV、HEV用途や家電を中心にP L P 磁石のシェア拡大を目指します。

(3) 自動車部品・産業機械部品

主に当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は5億8百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ チタンアルミ製ターボチャージャーホイール

自動車用ターボチャージャーのタービンホイールはニッケル基超合金が一般的に使用されています。しかし、ニッケル基超合金は重量が重い為、初動時のレスポンスの悪さ(ターボラグ)が問題となっています。当社では、ニッケル基超合金の約半分の重さで同等以上の高温強度を有するチタンアルミを自動車用ターボチャージャーのタービンホイールに適用することで、ターボチャージャーの性能向上に大きく貢献します。当社が開発したタービンホイール用チタンアルミ合金は「DATTA」シリーズとしてディーゼル車からガソリン車まで、幅広い車種へ適用が可能です。すでに欧州を中心に採用に向けた評価が進められており、今後、環境規制の高まりから低燃費技術として更なる適用拡大が見込まれております。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は79百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

- ・ 製鋼用アーク炉の溶落ち判定システムの開発

当社は、国内外に多数の納入実績を有する製鋼用アーク炉のより一層の省電力化と操業容易化を目的に、従来確認が出来なかった炉内の溶落ち状況を、高調波データおよび音・振動データを活用することで判定を自動化するシステムを開発しました。製鋼用アーク炉に代表される電気炉は多量の電力が消費されますが、炉内の状況把握が困難な為、溶解時に必要以上の電力が消費されておりました。本システムをアーク炉に搭載することにより電力消費量の削減と共に、特に海外で要求が高い自動化操業に寄与し、より一層の商品価値の向上が期待されます。

(5) 新素材

当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は17億95百万円であり、当連結会計年度の主な成果としては次のものがあります。

・制振合金

近年、産業界の振動対策への関心の高まりを受け、制振合金の用途開拓を推進してまいりました。その結果、旋盤のバイトホルダーに制振合金を組み込むことで表面粗さの向上や切削チップ寿命延長などの効果が認められ、国内大手自動車メーカーを中心に工場での採用が広がっております。今後、産業界全体への浸透が期待されています。

また、最近の自動車の“静音化”ニーズの高まりを受け、自動車部品を中心に採用の動きが活発化しています。一例としてロードノイズ低減用ワッシャーの素材として採用され、現在、全国のカー用品店で販売されて好評を博しています。このような状況を踏まえ自動車メーカーから直接の引き合いも増え、今後、振動対策のキーマテリアルとしての役割を担うことが期待されています。

・生体用チタン材料

チタン材料は「軽い」、「強い」、「錆びにくい」という特徴に加え、「アレルギーの問題がなく、人体に優しい」といった特徴があり生体用材料として使用されています。特に、骨の代替として用いられる人工関節製品ではチタン合金が最も多く使用されています。当社は、Ti-6Al-4VやTi-6Al-7Nbなどの人工関節用素材で高いシェアを持っており、高信頼性が要求される用途に素材を提供しています。近年、生体材料にも様々なニーズがあり、骨組織の早期治癒が可能な低弾性率チタン合金が注目されています。当社では、生体に無毒性な元素で構成され、低弾性化を達成した生体用β型チタン合金(Ti-Nb-Cr-Zr)を開発しました。今後、客先での評価を進めていき、生体材料の拡販を図っていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があります。貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は5,129億円と前期末に比べ212億円の増加となりました。

総資産の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「現金及び預金」の増加146億円…主として利益計上による増加。

また、当社グループの当連結会計年度末の少数株主持分を含めた純資産額は2,315億円と前期末に比べ216億円の増加となりました。

純資産額の主な増加の内訳と要因は次のとおりであります。

- ・「利益剰余金」の増加199億円…主として当期純利益227億円の計上による増加。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.7%となり、前期末(36.3%)と比べ2.4ポイント上昇し、1株当たり純資産額は457円97銭と前期末に比べ46円86銭増加しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は4,891億円と前期に比べ170億円の増収となりました。セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業利益

当社グループの当連結会計年度の営業利益は、鉄スクラップ等の主原料価格の値上がりにもなう販売価格の見直しを行うも、原油価格上昇によるエネルギーコスト増加の影響を受け、315億円と前期に比べ11億円の減益となりました。

③ 経常利益

当社グループの当連結会計年度の経常利益は317億円となり、前期とほぼ同水準になりました。これは、前期対比11億円の営業利益の減益と、営業外損益が12億円増益となったことによるものであります。

営業外損益の増益12億円の主な内訳は以下のとおりです。

- イ. 為替差損益の良化で6億円の増益
- ロ. 固定資産除却損減少で3億円の増益
- ハ. 受取配当金の増加で1億円の増益

④ 当期純利益

当社グループの当連結会計年度の当期純利益は227億円と前期に比べ2億円の減益となりました。これは、特別利益の投資有価証券売却益、固定資産売却益の減少等によるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の収入は前期に比べ1億円増加の417億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものです。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の支出は前期に比べ109億円増加の214億円となりました。以上を合計した「フリー・キャッシュ・フロー」は203億円となりました。

また、長期借入金の返済を中心として、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は61億円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の資金は、前期末に比べ146億円増加の619億円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の日本経済は、復興関連需要をはじめとする各種の政策効果や海外景気の持ち直しを背景として回復傾向が強まってくることが期待されますが、一方では、欧州政府債務危機の再燃や新興国景気の鈍化など下振れリスクも存在しております。また、原油価格の上昇や再度の円高懸念もあり、これらの経営環境変化を注視していく必要があると考えております。

主要需要先である自動車関連需要については日系自動車生産の回復を受けて増加する見通しであり、期初に在庫調整影響が発生する可能性があるものの、年度後半に向けて拡大して行くと考えられます。またその他の需要分野に関しても、景気の持ち直しに伴って緩やかに回復していくと思われませんが、原油等エネルギー価格の上昇や電力需給問題などの懸念材料も存在しており、今後の需要動向を注視するとともに柔軟な事業運営を心掛けてまいります。一方、知多工場をはじめとする生産設備の稼働体制に関しては、需要動向変化に留意しつつ夏季電力事情と戦略投資による稼働制約を勘案し、計画的な在庫運営を実施してまいります。また、鉄スクラップ、合金鉄、原油等の主要な原材料・燃料価格については世界的な需給動向を反映して大きく変動する可能性があり、合理化効果の早期発現を目指すとともに、販売価格への反映を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

なお、下記の金額には有形固定資産以外に無形固定資産を含めて記載しております。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前期比（%）
特殊鋼鋼材	10,706	28.1
電子・磁性材料	2,865	202.1
自動車部品・産業機械部品	7,313	105.0
エンジニアリング	232	26.3
新素材	520	43.1
流通・サービス	726	△41.8
合計	22,365	52.5

なお、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

主な設備投資は、下記のとおりであります。

- (1) 特殊鋼鋼材事業では、当社知多工場の分塊圧延整検設備合理化など、10,706百万円の設備投資を実施しております。
- (2) 自動車部品・産業機械部品事業では、当社渋川工場の鍛造工場燃料転換など、7,313百万円の設備投資を実施しております。
- (3) 電子・磁性材料事業では、当社星崎工場の熱延設備合理化など、2,865百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
知多工場 知多型鍛造工場 知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品 電子・磁性材 料	製鋼・圧延設 備等 鍛造設備等 冷間圧延設備 等	15,564	24,869	6,061 (1,117) [7]	1,707	48,202	1,156
星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材 電子・磁性材 料 新素材	圧延・線材加 工設備等	3,671	9,243	123 (313)	527	13,566	499
渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	製鋼・鍛造設 備等	3,607	4,485	462 (180)	1,414	9,970	422
川崎工場 (川崎市川崎区)	特殊鋼鋼材 自動車部品・ 産業機械部品	圧延設備等	530	835	1,790 (60)	105	3,262	45
築地テクノセンタ ー粉末工場 (名古屋市港区)	自動車部品・ 産業機械部品 新素材	粉末製造設備 等	1,789	1,218	216 (125) [17]	134	3,358	126
王子工場 (東京都北区)	自動車部品・ 産業機械部品	帯鋼加工設備 等	129	146	4 (7)	7	288	21
君津工場 (千葉県君津市)	自動車部品・ 産業機械部品	熱間鍛造設備 等 (注)5	135	354	— (—) [28]	24	514	39
滝春 テクノセンター (名古屋市南区)	エンジニアリ ング	機械製造設備 等	2	16	1,165 (55)	19	1,204	170
中津川 テクノセンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料 自動車部品・ 産業機械部品	自家発電設備 等	1,717	199	1,553 (99)	6	3,476	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日本精線 株	枚方工場 (大阪府 枚方市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	2,155	4,035	4,049 (126)	921	11,161	518
	東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	228	328	32 (11)	7	597	81
大同興業 株	東京本社 (東京都 港区)	特殊鋼鋼材 他	事務所用建 物等	1,852	67	1,741 (1)	17	3,678	167
下村特殊 精工株	松尾工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	260	573	38 (21)	32	905	85
	富士見工場 (千葉県 山武市)	特殊鋼鋼材	線材加工 設備等	147	306	186 (20)	2	643	37

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同アミ スター(株)	仙台工場 (宮城県 柴田郡 村田町)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	164	189	514 (25)	2	871	66
	名古屋熱処 理センター (名古屋 市港区)	特殊鋼鋼材	熱処理設 備等 (注) 6	4	312	— (—)	1	318	33
	本社工場 (大阪府 大東市)	特殊鋼鋼材	金型製造 設備等	120	76	307 (5)	1	506	66
大同エコ メット(株)	知多事業所 (愛知県東 海市)	特殊鋼鋼材	ニッケル等 リサイクル 施設等 (注) 7	75	99	— (—)	0	174	61
(株)ダイド ー電子	本社工場 (岐阜県 中津川市)	電子・磁 性材料	磁性材料 製造設備 等 (注) 8	638	641	142 (11)	121	1,544	156
(株)大同キ ャステイ ングス	名古屋工場 (名古屋 市港区)	自動車部 品・産業機 械部品	鋳造品製 造設備等 (注) 6	21	680	— (—)	74	776	234
	中津川工場 (岐阜県 中津川市)	自動車部 品・産業機 械部品	精密鋳 造品・鋳造 部品製造設 備等 (注) 8	114	3,158	— (—)	67	3,339	255
フジオー ゼックス (株)	静岡工場 (静岡県 菊川市)	自動車部 品・産業機 械部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	1,686	1,198	1,574 (151)	107	4,567	494
	藤沢工場 (神奈川 県藤沢市)	自動車部 品・産業機 械部品	エンジンバ ルブ製造設 備等	145	50	358 (27) [0]	8	562	—
日本鍛工 (株)	本社工場 (兵庫県 尼崎市)	自動車部 品・産業機 械部品	鍛造設備 等	419	1,423	4,273 (37)	63	6,179	156
東洋産業 (株)	仙台工場 (宮城県 黒川郡 大衡村)	自動車部 品・産業機 械部品	リングロー ル製造設備 等	540	1,042	48 (32)	148	1,779	77
大同精密 工業(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡 嵐山町)	自動車部 品・産業機 械部品	圧縮機用バ ルブ製造設 備等	514	736	1,152 (18)	104	2,508	193
大同マシ ナリー(株)	本社工場 (名古屋 市南区)	エンジニア リング	機械加工・ 組立設備等 (注) 9	1,286	68	1,165 (55)	45	2,564	106

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大同電工 (蘇州) 有限公司	本社工場 (中国 江蘇省)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等	234	1,241	— (—) [33]	62	1,537	358
Daido Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ国ア ユタヤ県)	電子・磁性 材料	磁性材料 製造設備等	281	647	77 (19)	17	1,023	631
OHIO STAR FORGE CO.	本社工場 (米国オハ イオ州)	自動車部品 ・産業機械 部品	熱間鍛造設 備等	122	911	8 (40)	61	1,103	91

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定および無形固定資産の合計であります。
- 2 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。
- 5 新日本製鐵(株)津製鐵所の敷地内に設置されております。
- 6 当社築地テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 7 当社知多工場の敷地内に設置されております。
- 8 当社中津川テクノセンターの敷地内に設置されております。
- 9 当社滝春テクノセンターの敷地内に設置されております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

区分	会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	鋼材検査設備 合理化	495	1	自己資金 および 借入金	平成23年 3月	平成24年 4月
			製鋼設備合理 化	19,800	—	自己資金 および 借入金	平成23年 12月	平成25年 11月
			製鋼鉄原料処 理設備合理化	690	—	自己資金 および 借入金	平成24年 4月	平成25年 1月
	知多帯鋼工場 (愛知県東海市)	電子・磁性材 料	冷延熱処理設 備合理化	100	46	自己資金 および 借入金	平成22年 12月	平成24年 5月
	星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材	線材圧延設備 合理化	375	178	自己資金 および 借入金	平成23年 8月	平成24年 4月
	中津川テクノセ ンター (岐阜県中津川市)	電子・磁性材 料	磁石事業用工 場建設	820	—	自己資金 および 借入金	平成24年 1月	平成24年 6月
連 結 子 会 社	(株)大同キャス ティング中津川工場 (岐阜県中津川市)	自動車部品・ 産業機械部品	中津川精鑄品 第2工場増強	1,379	1,343	自己資金 および 借入金	平成23年 1月	平成24年 6月

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	434,487,693	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	—	434,487,693	—	37,172	△19,389	9,293

(注) 平成15年8月8日に、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	74	36	314	255	5	19,789	20,473	—
所有株式数(単元)	—	176,342	1,777	151,445	42,112	18	60,799	432,493	1,994,693
所有株式数の割合(%)	—	40.77	0.41	35.02	9.74	0.00	14.06	100.00	—

- (注) 1 自己株式605,920株のうち605単元は「個人その他」の欄に、920株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち、4単元は「その他の法人」の欄に、211株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	44,298	10.19
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,759	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,819	4.10
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,543	3.57
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	14,058	3.23
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2-1-1	13,053	3.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,916	2.97
日本発條(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	11,567	2.66
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	8,690	2.00
計	—	171,402	39.44

- (注) 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- (1) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから、4社の共同保有として平成23年5月16日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成23年5月9日現在で当社株式33,225千株(株式保有割合7.65%)を保有している旨の報告を受けております。
- (2) (株)みずほコーポレート銀行から、同社を含む3社の共同保有として平成19年11月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成19年10月31日現在で当社株式26,139千株(株式保有割合6.02%)を保有している旨の報告を受けております。
- (3) 野村證券(株)から、同社を含む2社の共同保有として平成21年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(写)により平成21年3月31日現在で当社株式16,238千株(株式保有割合3.74%)を保有している旨の報告を受けております。
- (4) 明治安田生命保険(相)から、同社を含む2社の共同保有として平成23年2月17日付で提出された大量保有報告書により平成23年2月15日現在で当社株式22,080千株(株式保有割合5.08%)を保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,619,000	431,619	—
単元未満株式	普通株式 1,994,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693	—	—
総株主の議決権	—	431,619	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,211株のうち4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼㈱	名古屋市東区東桜1-1-10	605,000	—	605,000	0.14
(相互保有株式) 丸太運輸㈱	名古屋市瑞穂区新開町22-20	133,000	—	133,000	0.03
川一産業㈱	川崎市川崎区大島3-7-14	126,000	—	126,000	0.03
東北特殊鋼㈱	仙台市太白区长町7-20-1	10,000	—	10,000	0.00
計	—	874,000	—	874,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	55,325	28,282,414
当期間における取得自己株式	1,522	799,205

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	6,346	3,368,495	—	—
保有自己株式数	605,920	—	607,442	—

(注) 1 当期間における「その他」には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向15～20%を目安といたします。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき3.5円としておりましたが、今年度の業績を踏まえ1株当たり0.5円増額して4円とし、中間配当の3.5円と合わせて年間配当額を7.5円とさせて頂くことと致しました。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。また、配当の回数については中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日 取締役会	1,518	3.50
平成24年6月28日 定時株主総会	1,735	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,000	697	488	582	589
最低(円)	500	201	242	347	416

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	507	499	516	525	553	589
最低(円)	428	451	462	471	491	523

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小澤 正俊	昭和18年2月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年9月 当社生産本部知多工場副工場長 平成8年6月 当社取締役知多工場長 平成12年6月 当社常務取締役鋼材事業部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	74
代表取締役 社長		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社知多工場管理部長 平成16年6月 当社取締役経営企画部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	30
代表取締役 副社長		中坪 修一	昭和27年5月8日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成13年12月 当社鋼製品事業部知多型鍛造工場長 平成18年6月 当社取締役鋼材事業部知多工場長 平成20年6月 当社取締役鋼製品事業部長 平成21年6月 当社常務取締役調達本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)1	22
代表取締役 副社長	研究開発 本部長	岡部 道生	昭和27年7月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年7月 当社技術開発研究所特殊鋼研究部長 平成15年1月 当社技術開発研究所長 平成19年6月 当社取締役研究開発本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役研究開発本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼研究開発 本部長(現)	(注)1	18
代表取締役 副社長	東京本社長 特殊鋼製品 本部長	堀江 均	昭和27年2月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社国際事業部長 平成20年6月 当社取締役関連事業部長 平成22年6月 当社常務取締役特殊鋼事業部長 平成24年4月 当社常務取締役特殊鋼製品本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長兼東京本社長 兼特殊鋼製品本部長(現)	(注)1	21
常務取締役		宮嶋 晃	昭和29年12月18日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年5月 同行企業調査部部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部長 平成20年6月 当社取締役大阪支店長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	20
常務取締役		板摺 康宏	昭和28年6月22日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成13年4月 同社名古屋製鐵所薄板工場長 平成19年4月 同社執行役員広畑製鐵所長 平成21年6月 当社取締役知多工場長 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	37
常務取締役		安田 保馬	昭和30年6月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 当社鋼材事業部大阪支店鋼材販売部長 平成21年6月 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼事業部 副事業部長兼ステンレス・工具鋼事業 部副事業部長 平成22年6月 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・ 工具鋼事業部長 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	機能材料製品本部長	新 貝 元	昭和32年12月12日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年12月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成15年6月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成21年6月 当社取締役高合金事業部長 平成22年6月 当社取締役調達本部長 平成24年4月 当社取締役機能材料製品本部長 平成24年6月 当社常務取締役機能材料製品本部長(現)	(注)1	16
常務取締役		石 黒 武	昭和32年1月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社鋼材事業部販売第一部長 平成21年6月 当社取締役経営企画部長 平成24年4月 当社取締役 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注)1	30
常務取締役	鍛造製品本部長	高 橋 元	昭和33年1月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社素形材事業部渋川工場副工場長 平成16年6月 当社素形材事業部渋川工場長 平成21年6月 当社取締役素形材事業部長 平成24年4月 当社取締役鍛造製品本部長 平成24年6月 当社常務取締役鍛造製品本部長(現)	(注)1	12
取締役		宮 坂 明 博	昭和29年2月22日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所表面処理研究部長 平成19年4月 同社フェロー(執行役員待遇)技術開発本部鉄鋼研究所表面処理研究部長 平成23年4月 同社常務執行役員名古屋製鐵所長(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)1	5
取締役	特殊鋼製品本部知多工場長	西 村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼材事業部星崎工場副工場長 平成18年6月 当社鋼材事業部星崎工場長 平成22年6月 当社取締役特殊鋼事業部知多工場長 平成24年4月 当社取締役特殊鋼製品本部知多工場長(現)	(注)1	9
取締役	大阪支店長 特殊鋼製品本部副本部長	立 花 一 人	昭和34年1月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社鋼材事業部ステンレス鋼販売部長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長兼ステンレス・工具鋼事業部長 平成24年4月 当社取締役大阪支店長兼特殊鋼製品本部副本部長(現)	(注)1	12
取締役	海外事業部長	辻 本 敏	昭和33年8月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 当社鋼材事業部知多工場副工場長 平成17年7月 当社鋼材事業部知多工場技術部長 平成23年6月 当社取締役海外事業部長(現)	(注)1	7
取締役	機械事業部長	志 村 進	昭和34年2月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社機械事業部環境設備部長 平成24年6月 当社取締役機械事業部長(現)	(注)1	5
取締役	鍛造製品本部マテリアルソリューション部長	松 淵 周 司	昭和32年7月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 当社環境エネルギー部長 平成24年6月 当社取締役鍛造製品本部マテリアルソリューション部長(現)	(注)1	12
取締役	経営企画部長	成 瀬 真 司	昭和33年9月22日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年6月 当社鋼材事業部鋼材営業部長 平成24年6月 当社取締役経営企画部長(現)	(注)1	8
取締役	特殊鋼製品本部事業総括部長	武 藤 大	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社鋼製品事業部鋼製品販売部長 平成24年6月 当社取締役特殊鋼製品本部事業総括部長(現)	(注)1	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		橋 爪 優	昭和18年9月29日生	昭和41年4月 株式会社東海銀行入行 平成6年6月 同行取締役本店公務部長 平成8年6月 同行常務取締役本店公務部長 平成10年6月 同行常任監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	58
常勤監査役		古 池 俊 典	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年7月 当社経理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	(注)2	7
監査役		小 澤 祐 吉	昭和16年7月27日生	昭和39年3月 明治生命保険相互会社入社 平成3年7月 同社取締役企画部長 平成7年4月 同社常務取締役福岡本部長 平成11年4月 同社専務取締役 平成15年4月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)2	—
計						456

- (注) 1 平成24年6月28日選任後、2年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成23年6月29日選任後、4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役宮坂明博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 常勤監査役橋爪優および監査役小澤祐吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	任期	(所有株式数)
服 部 豊	昭和15年10月19日生	昭和42年4月 名古屋弁護士会登録、佐治法律事務所入所 昭和46年12月 服部豊法律事務所設立 昭和63年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社補欠監査役(現)	(注)1	—

- (注) 1 法令に定める監査役員の員数を欠くことになった場合に補欠監査役が監査役に就任したときの任期は、当該就任時から退任した監査役の任期の満了時までであります。
- 2 服部豊は会社法第2条第16号に定める社外監査役の条件を満たしております。

グループ全体に関しては、親会社内部監査部門がグループ各社に定期的に往査して、内部統制状況等を確認する巡回監査を実施しています。また、それに加え、グループ各社を対象にした「グループ監査研究会」を開催し、各社間で監査事例の交換、各社の監査実施責任者の監査技術の研鑽などに努めております。

なお、平成20年度から適用が開始された「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況評価との双方向的な運営を図り、モニタリングの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクマネジメントおよびコンプライアンス重視の経営を実践しております。

具体的には、リスクマネジメントに関する基本的な事項を「リスクマネジメント規程」にて定めているほか、当社グループにおいて近い将来に発生が予想されるリスクおよび潜在的リスクのマネジメントについて審議し、当社常勤役員会および当社取締役会の諮問に答申する機関として、当社代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスクマネジメントおよびコンプライアンスの全社統括責任者としてリスクマネジメント・コンプライアンス担当役員を選定しております。

また、コンプライアンスの相談・通報窓口として、リスクマネジメント・コンプライアンス担当役員、担当部門および社外の弁護士へのホットラインを設置しております。さらに、『大同特殊鋼企業倫理憲章』および『大同特殊鋼の行動基準』を制定し、全従業員およびグループ各社に周知徹底しております。併せて、重大事故が発生した場合に備え、関係者のいち早い情報の共有化、スピーディーでかつスムーズな対応処置、および、企業活動への影響の最小化を目的として「重大事故発生時の緊急対応体制規程」を定め、全従業員およびグループ各社に周知しております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に対応した当社およびグループ会社における体制の整備と運用に関する基本的な事項を「内部統制規程」にて定め、「内部統制委員会」を設置しております。

今後も当社グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めてまいります。

④ 内部監査および監査役監査

イ. 監査の組織

当社の内部監査および監査役監査の状況は次のとおりであります。

区 分	組 織 名	人 員	監査の手続及び相互連携
内部監査	監査部	5名	実地監査、子会社への巡回監査、監査役への報告と意見交換、取締役への報告、監査法人・内部統制部門との意見交換
監査役監査	監査役会	3名	主要会議への出席、往査、監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

ロ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹、今泉誠の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他10名であります。

⑤ 社外取締役および社外監査役

イ. 社外取締役および社外監査役の機能・役割

社外取締役および社外監査役は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保または向上させるため、業務執行を行う経営陣とは異なる客観的な視点で、議案・審議等につき適宜質問、助言を行うことまたは業務執行につき適切な監査をすることを期待しております。

ロ. 選任状況についての考え方

社外取締役である宮坂明博氏は、鉄鋼業界のリーディング会社の経営幹部としての幅広い見識を有しており、当社の経営に対し、適切な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役である橋爪優氏および小澤祐吉氏は、金融機関の役員を経験され、経営に関し幅広い見識・知見を有しており、当社の経営に対し、適切な監査をしていただけるものと判断しております。

ハ. 人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である宮坂明博氏は、当社の主要株主である新日本製鐵株式会社の常務執行役員であります。

社外監査役である橋爪優氏は、当社の取引銀行である株式会社東海銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身ですが、同行からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。また、同行は、主要株主には当たりません。

社外監査役である小澤祐吉氏は、当社の取引金融機関である明治安田生命保険相互会社の出身ですが、同社からの借入金は当社全借入金の1割程度であります。また、同社は主要株主には当たりません。

ニ. 独立性に関する基準または方針の内容

当社は、独立性に関する方針として東京証券取引所および名古屋証券取引所の規程等による独立役員確保に関する定めを参考にしております。

ホ. 社外取締役および社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査、会計監査との相互連携や内部統制の部門との関係

区 分	監督・監査および相互連携・関係
社外取締役	取締役会等における取締役の監督 内部統制部門から取締役会への報告議案につき審議
社外監査役	主要会議への出席、往査 監査法人・監査部・内部統制部門からの報告と意見交換

⑥ 役員報酬

イ. 会社役員の報酬等の総額等

区 分	支給人員 (名)	基本報酬の額 (百万円)	賞与の額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	16	475	87	563
監査役 (社外監査役を除く)	2	22	3	25
社外役員	4	41	5	47

- (注) 1. 株主総会の決議に基づく取締役の報酬限度額は月額61百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
2. 株主総会の決議に基づく監査役の報酬限度額は月額8百万円であります。
(平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会決議)
3. 上記の支給人員には、平成23年6月29日開催の第87期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名および監査役1名ならびに平成23年11月30日をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. ストックオプションは付与しておりません。
5. 退職慰労金は、平成20年6月27日開催の第84期定時株主総会「役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。

ロ. 個別役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 報酬等の額またはその算定方法の決定方針

経営成績を基に、他社水準ならびに人事院資料等を参考にしながら決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	110銘柄
貸借対照表計上額の合計額	45,538百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,189	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	6,177	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,743	〃
スズキ(株)	1,612,400	2,997	〃
(株)神戸製鋼所	9,760,000	2,108	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,862	〃
NTN(株)	3,256,000	1,299	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,030	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)TYK	5,225,140	977	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	910	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	630,000	901	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	790	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)ユニバンス	1,900,000	663	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	638	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	2,240,000	595	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	79,276	569	電子・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	560	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	599,000	534	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	732	482	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
東邦ガス(株)	910,000	390	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	337	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	303	〃
(株)ノリタケカンパニーリミテド	828,000	293	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	310,000	269	〃
(株)ジェイテクト	238,000	257	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	25,455	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております
新日本製鐵(株)	12,760,000	3,394	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,156	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	351	〃
NTN(株)	850,000	339	〃
(株)ジェイテクト	238,000	257	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,580,600	11,260	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	2,238,400	6,189	〃
日立金属(株)	3,572,000	3,672	〃
スズキ(株)	1,612,400	3,187	〃
日本精工(株)	2,597,000	1,654	〃
(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,307	〃
NTN(株)	3,256,000	1,139	〃
(株)TYK	5,225,140	1,071	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,008	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)不二越	1,928,000	915	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	847	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)ユニバンス	1,900,000	788	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
住友金属鉱山(株)	630,000	732	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
三菱重工業(株)	1,671,000	670	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
トヨタ自動車(株)	167,400	597	〃
日本電産(株)	79,276	596	電子・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	599,000	533	特殊鋼鋼材事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新日本製鐵(株)	2,240,000	508	〃
東海旅客鉄道(株)	732	499	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	745,000	445	〃
東邦ガス(株)	910,000	444	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
(株)日本製鋼所	519,000	294	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
新東工業(株)	310,000	286	仕入先との継続的取引関係の維持・強化のため
日機装(株)	324,000	280	自動車・産業機械事業等における継続的取引関係の維持・強化のため
(株)リケン	724,500	275	電子・磁性材料事業等における継続的取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	30,892,000	27,493	退職給付信託として保有し、議決権の指図を有しております
新日本製鐵(株)	12,760,000	2,896	〃
本田技研工業(株)	690,000	2,170	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	914,700	376	〃
NTN(株)	850,000	297	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 社外取締役および社外監査役との責任限定契約

当社は定款の定めに基づき、取締役宮坂明博、監査役橋爪優、監査役小澤祐吉の3氏と当社の間で、それぞれ会社法第423条第1項の責任について、金100万円と法令の規定する最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑨ 取締役の定数

当社は、取締役30名以内を置く旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任

取締役は、株主総会においてこれを選任いたします。選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑪ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の経営判断の萎縮防止等を勘案し、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

⑬ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

「リスクマネジメント委員会」を継続開催し、重点管理リスクへの対応など平時のリスクマネジメントに引き続き注力しました。特に、地震・津波等の災害に備える各種施策の実施、技術情報漏洩防止に向けた取り組み、取引先との契約書・仕様書内容の充実化については、役員をリーダーとする全社横断的なワーキング・グループを展開しました。

コンプライアンスについては、内部通報制度の窓口および受付手段をポスター掲示、ビラ配付等により周知したほか、階層別研修等の定期的開催および社長メッセージの発信等により、法令順守および企業倫理の徹底に取り組みました。

財務報告の信頼性確保については、「内部統制規程」および「内部統制委員会規程」に基づく運用を継続しました。

上記事項については、関係部門における内部統制システムの整備・運用状況および今後の整備・運用計画とともに、取締役会に報告しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47	4	49	1
連結子会社	59	4	60	1
合計	107	8	110	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

特段、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 47,471	※3 62,161
受取手形及び売掛金	98,582	※6 102,995
たな卸資産	※1 92,327	※1 90,920
繰延税金資産	5,949	5,295
その他	3,531	3,843
貸倒引当金	△339	△251
流動資産合計	247,523	264,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 138,465	※2, ※3 140,037
減価償却累計額	△87,079	△89,367
建物及び構築物（純額）	51,386	50,669
機械装置及び運搬具	※2, ※3 381,367	※2, ※3 388,436
減価償却累計額	△319,557	△325,947
機械装置及び運搬具（純額）	61,809	62,488
土地	※3, ※5 36,693	※3, ※5 36,558
建設仮勘定	1,593	3,304
その他	※2 19,694	※2 20,179
減価償却累計額	△16,227	△16,789
その他（純額）	3,467	3,390
有形固定資産合計	154,950	156,412
無形固定資産		
のれん	—	1
その他	2,370	2,521
無形固定資産合計	2,370	2,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 61,763	※3, ※4 62,021
繰延税金資産	1,430	1,018
その他	※3, ※4 24,101	※3, ※4 26,427
貸倒引当金	△418	△400
投資その他の資産合計	86,877	89,067
固定資産合計	244,198	248,003
資産合計	491,721	512,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 70,918	※3, ※6 72,163
短期借入金	※3 48,782	※3 48,024
1年内償還予定の社債	100	800
未払法人税等	5,196	2,004
賞与引当金	6,822	6,713
役員賞与引当金	255	273
その他	※3 16,403	※3, ※6 20,273
流動負債合計	148,478	150,251
固定負債		
社債	30,900	40,100
長期借入金	※3 76,900	※3 66,764
繰延税金負債	10,715	10,219
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,694	※5 1,396
退職給付引当金	6,877	6,799
役員退職慰労引当金	1,036	913
負ののれん	4	—
その他	5,245	5,011
固定負債合計	133,374	131,204
負債合計	281,852	281,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,542
利益剰余金	106,919	126,843
自己株式	△310	△335
株主資本合計	172,323	192,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961	6,456
繰延ヘッジ損益	△3	△6
土地再評価差額金	※5 1,356	※5 1,654
為替換算調整勘定	△1,290	△1,673
その他の包括利益累計額合計	6,024	6,430
少数株主持分	31,520	32,858
純資産合計	209,869	231,512
負債純資産合計	491,721	512,968

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	472,062	489,154
売上原価	*1 392,202	*1 408,638
売上総利益	79,860	80,515
販売費及び一般管理費	*1 47,130	*1 48,982
営業利益	32,730	31,533
営業外収益		
受取利息	77	105
受取配当金	1,410	1,533
持分法による投資利益	761	679
投資不動産賃貸料	547	547
為替差益	—	51
その他	1,068	1,174
営業外収益合計	3,864	4,092
営業外費用		
支払利息	2,469	2,382
固定資産除却損	922	595
為替差損	552	—
その他	924	885
営業外費用合計	4,868	3,863
経常利益	31,726	31,762
特別利益		
固定資産売却益	*2 723	*2 177
投資有価証券売却益	720	8
その他	80	3
特別利益合計	1,523	189
特別損失		
投資有価証券評価損	219	600
事業構造改善費用	*3 623	*3 360
災害による損失	—	332
退職給付制度改定損	—	290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	—
関係会社出資金評価損	448	—
退職給付費用	371	—
減損損失	105	—
その他	156	153
特別損失合計	2,398	1,737
税金等調整前当期純利益	30,851	30,213
法人税、住民税及び事業税	6,001	4,230
法人税等調整額	△379	1,112
法人税等合計	5,622	5,343
少数株主損益調整前当期純利益	25,228	24,870
少数株主利益	2,225	2,153
当期純利益	23,003	22,717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,228	24,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,568	546
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	—	297
為替換算調整勘定	△374	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	△1,938	※ ¹ 395
包括利益	23,289	25,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,227	23,123
少数株主に係る包括利益	2,062	2,142

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
当期首残高	28,543	28,542
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,542	28,542
利益剰余金		
当期首残高	86,085	106,919
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
連結範囲の変動	—	461
当期変動額合計	20,833	19,924
当期末残高	106,919	126,843
自己株式		
当期首残高	△300	△310
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	△310	△335
株主資本合計		
当期首残高	151,500	172,323
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	—	461
当期変動額合計	20,823	19,899
当期末残高	172,323	192,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,397	5,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,436	494
当期変動額合計	△1,436	494
当期末残高	5,961	6,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△3	△6
土地再評価差額金		
当期首残高	1,356	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	297
当期変動額合計	—	297
当期末残高	1,356	1,654
為替換算調整勘定		
当期首残高	△953	△1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△337	△382
当期変動額合計	△337	△382
当期末残高	△1,290	△1,673
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,801	6,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,776	405
当期変動額合計	△1,776	405
当期末残高	6,024	6,430
少数株主持分		
当期首残高	29,989	31,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,530	1,338
当期変動額合計	1,530	1,338
当期末残高	31,520	32,858
純資産合計		
当期首残高	189,291	209,869
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	23,003	22,717
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
連結範囲の変動	—	461
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△245	1,744
当期変動額合計	20,577	21,643
当期末残高	209,869	231,512

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,851	30,213
減価償却費	20,072	20,463
減損損失	105	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,904	△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	197	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	232	△75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61	△123
受取利息及び受取配当金	△1,487	△1,638
支払利息	2,469	2,382
為替差損益 (△は益)	383	21
持分法による投資損益 (△は益)	△761	△679
投資有価証券売却損益 (△は益)	△714	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	600
有形固定資産売却損益 (△は益)	△661	△124
有形固定資産除却損	1,193	925
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,816	△4,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,078	1,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,276	1,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	473	—
その他	812	22
小計	44,659	50,114
利息及び配当金の受取額	1,415	1,642
利息の支払額	△2,540	△2,314
法人税等の支払額	△1,903	△7,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,632	41,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△106
定期預金の払戻による収入	315	179
有形固定資産の取得による支出	△11,543	△19,964
有形固定資産の売却による収入	1,199	418
投資有価証券の取得による支出	△1,057	△594
投資有価証券の売却による収入	853	240
貸付けによる支出	△68	△472
貸付金の回収による収入	158	92
その他	△356	△1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,499	△21,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,368	1,800
長期借入れによる収入	4,444	14,757
長期借入金の返済による支出	△8,396	△28,580
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,100	△100
配当金の支払額	△2,170	△3,254
少数株主への配当金の支払額	△455	△538
その他	△234	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,281	△6,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,398	14,078
現金及び現金同等物の期首残高	35,942	47,341
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	536
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 47,341	※ ¹ 61,956

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数33社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。

このうち大同電工（蘇州）有限公司については、経営戦略上の重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

大同磁石（深圳）有限公司等

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数6社

主要な会社名

理研製鋼㈱、東北特殊鋼㈱、丸太運輸㈱、桜井興産㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

大同磁石（深圳）有限公司等

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大同電工（蘇州）有限公司、DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR (M) SDN. BHD.、大同スペシャルメタル㈱、DAIDO AMISTAR (S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America) Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）によっております。

ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
- ③ヘッジ方針
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんは、5年間で定額法により償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた39百万円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1)※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	45,977百万円	46,031百万円
仕掛品	18,831 "	19,754 "
原材料及び貯蔵品	27,519 "	25,133 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	69百万円	77百万円
機械装置及び運搬具	1,375 "	1,415 "
有形固定資産その他	11 "	33 "
合計	1,457 "	1,525 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

①担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
現金及び預金	9百万円		8百万円	
建物及び構築物	3,877 "	(1,519百万円)	3,704 "	(1,449百万円)
機械装置及び運搬具	240 "	(240 ")	177 "	(177 ")
土地	2,231 "	(1,162 ")	2,231 "	(1,162 ")
投資有価証券	28 "		27 "	
合計	6,386 "	(2,921 ")	6,149 "	(2,788 ")

上記のうち () 内書は工場財団抵当を示しております。

②担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	20百万円	28百万円
短期借入金	999 "	809 "
流動負債その他	4 "	3 "
長期借入金	426 "	216 "
合計	1,451 "	1,058 "

③その他

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金5,770百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)628百万円に質権が設定されております。</p>	<p>土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金5,285百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)714百万円に質権が設定されております。</p>

(4)※4 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,257百万円	11,789百万円
投資有価証券(その他の関係会社有価証券)	495 "	495 "
その他(出資金)	2,603 "	2,707 "

(5)※5 土地再評価差額金

連結子会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

なお日本鍛工(株)が実施した土地の再評価の方法は次のとおりであります。

・日本鍛工(株)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日…平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,698百万円	△3,730百万円

(6) 偶発債務

①保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

() は連結会社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
大同電工(蘇州) 有限公司	1,246百万円	(1,246百万円)	従業員 (住宅融資他)	663百万円 (663百万円)
従業員 (住宅融資他)	957 "	(957 ")	TRW Fuji Valve Inc.	635 " (127 ")
TRW Fuji Valve Inc.	344 "	(68 ")	その他(6社)	537 " (537 ")
その他(6社)	275 "	(275 ")		
合計	2,823 "	(2,548 ")	合計	1,836 " (1,328 ")

②手形債権流動化に伴う買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	691百万円	687百万円

③追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	524百万円	524百万円

④瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実には発生する可能性は極めて低いと考えられます。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	3,200百万円	3,200百万円

(7)※6 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	受取手形及び売掛金 13,582百万円
	支払手形及び買掛金 7,553 "
	流動負債その他 267 "
	(注) 売掛金、買掛金、流動負債「その他」は、 期日に現金で回収、もしくは支払するもので あります。

(連結損益計算書関係)

(1)※1 売上原価、販売費及び一般管理費

①一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,253百万円	4,360百万円

②販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	12,984百万円	13,342百万円
給料手当及び福利費	19,251 "	20,465 "
賞与引当金繰入額	2,302 "	2,296 "
役員賞与引当金繰入額	255 "	273 "
退職給付費用	2,311 "	2,527 "
減価償却費	1,021 "	1,143 "

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の戻入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,498百万円	10百万円

(2)※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地 723百万円	土地 177百万円

(3)※3 事業構造改善費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特殊鋼鋼材部門の工場集約に伴う固定資産除却損等	377百万円	313百万円
非連結子会社の清算に伴う損失	228 "	— "
その他	17 "	46 "
合計	623 "	360 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△643百万円
組替調整額	647 "
税効果調整前	3 "
税効果額	542 "
その他有価証券評価差額金	546 "

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△1 "
税効果額	0 "
繰延ヘッジ損益	△1 "

土地再評価差額金

税効果額	297 "
------	-------

為替換算調整勘定

当期発生額	△446 "
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2 "
組替調整額	1 "
持分法適用会社に対する持分相当額	△1 "

その他の包括利益合計

395 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	640	27	4	664

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	867	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,301	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	434,487	—	—	434,487
自己株式				
普通株式	664	55	6	713

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,518	3.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預金勘定	47,471	百万円	62,161
預入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△171	〃	△246	〃
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	40	〃	40	〃
現金及び現金同等物	47,341	〃	61,956	〃

(リース取引関係)

(1)借主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	721	497	224
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	277	215	61
無形固定資産 (ソフトウェア)	213	158	54
合計	1,211	870	340

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	519	397	122
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	152	132	20
無形固定資産 (ソフトウェア)	128	109	18
合計	800	638	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	164百万円	80百万円
1年超	175 "	80 "
合計	340 "	161 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	279百万円	161百万円
減価償却費相当額	279 "	161 "

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	53百万円	39百万円
1年超	64 "	45 "
合計	117 "	84 "

(2) 貸主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

①リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	138	124	13
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	9	8	1
合計	147	132	15

	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	68	67	0
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	9	9	0
合計	77	76	0

②未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	26百万円	10百万円
1年超	11 "	1 "
合計	38 "	11 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③受取リース料および減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取リース料	35百万円	19百万円
減価償却費	12 "	5 "

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	596百万円	593百万円
1年超	5,674 "	5,096 "
合計	6,270 "	5,689 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に間接金融の銀行借入や直接金融の社債発行等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、事業に関連して発生する債権債務の市場価格変動の回避、または将来のキャッシュ・フローの確定等、実需に基づいた取引に限定し、投機的な取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社は、原則として、外貨建ての営業債務をネットし、そのポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような運営方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約を利用して、為替変動リスクを回避しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社では、恒常的に同じ外貨建ての売掛債権残高と買掛債務残高を均衡させ、実質的にリスクヘッジとなるような方針としております。なお、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。

短期借入金とコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金と社債は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。変動金利の借入金とコマーシャル・ペーパーは金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、一部の個別契約はデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、社債は、固定金利で発行しているため、金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来のキャッシュ・フローを確定させることを目的とした為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権管理規程に従い、営業債権について主管部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社におきましては、社内規定や社内ルールに従い、リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、基本的に格付の高い金融機関と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されます。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、当社は、原則として営業債権債務をネットしたポジションをほぼ均衡させ実質的にリスクヘッジとなるような方針としておりますが、一部の連結子会社は先物為替予約等を利用して、為替変動リスクを回避しております。また、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社におけるデリバティブ取引は、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、デリバティブ取引額に応じて、取締役会または取締役の承認を得るものとし、これに従い経理部および調達本部が取引を行うことができます。取引実績は、デリバティブ取引額に応じて、その取引が完了した直後に、取締役会または取締役に報告しております。なお、連結子会社におけるデリバティブ取引の実行および管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	47,471	47,471	—
(2) 受取手形及び売掛金	98,582	98,582	—
(3) 有価証券および投資有価証券	49,069	47,440	△1,628
資産計	195,123	193,494	△1,628
(1) 支払手形及び買掛金	70,918	70,918	—
(2) 短期借入金	48,782	48,782	—
(3) 1年内償還予定の社債	100	100	—
(4) 未払法人税等	5,196	5,196	—
(5) 社債	30,900	31,496	596
(6) 長期借入金	76,900	76,913	12
負債計	232,797	233,406	608
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(10)	(10)	—
デリバティブ取引計	(18)	(18)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	62,161	62,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	102,995	102,995	—
(3) 有価証券および投資有価証券	48,561	46,959	△1,602
資産計	213,718	212,116	△1,602
(1) 支払手形及び買掛金	72,163	72,163	—
(2) 短期借入金	48,024	48,024	—
(3) 1年内償還予定の社債	800	800	—
(4) 未払法人税等	2,004	2,004	—
(5) 社債	40,100	40,758	658
(6) 長期借入金	66,764	67,154	389
負債計	229,856	230,905	1,048
デリバティブ取引 (*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(27)	(27)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、売掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は合理的に算定された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、買掛金には、為替予約等の振当処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、金利スワップの特例処理のヘッジ対象とされているものを含んでおります。

(3) 1年内償還予定の社債および(5)社債

当社および連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格のあるものは、市場価格に基づいております。市場価格のないもののうち1年内償還予定のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他のものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)をリスクフリー・レートに信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額。為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金については、円貨建固定金利の長期借入金とみでの元利金の合計額。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
①非上場株式	12,220	13,005
②匿名組合出資金	495	495
③非上場の新株予約権付社債(転換社債型)	20	—
合計	12,735	13,500

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	47,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	98,582	—	—	—
有価証券および 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	—	20	—	—
合計	146,054	20	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	62,161	—	—	—
受取手形及び売掛金	102,956	38	—	—
合計	165,118	38	—	—

(注4) 社債、長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,782	—	—	—	—	—
社債	100	800	10,100	—	20,000	—
長期借入金	—	24,391	24,726	17,667	4,015	6,100
合計	48,882	25,191	34,826	17,667	24,015	6,100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	48,024	—	—	—	—	—
社債	800	10,100	—	20,000	10,000	—
長期借入金	—	25,254	17,895	4,014	6,100	13,500
合計	48,824	35,354	17,895	24,014	16,100	13,500

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	37,502	25,870	11,631
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	37,502	25,870	11,631
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,742	9,986	△2,243
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	7,783	10,027	△2,243
合計		45,286	35,897	9,388

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	32,988	21,957	11,030
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	32,988	21,957	11,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11,510	13,134	△1,623
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	40	40	—
	小計	11,551	13,175	△1,623
合計		44,539	35,132	9,407

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	634	502	5
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	634	502	5

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	194	3	65
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	20	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	214	3	65

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について219百万円（その他有価証券の株式211百万円、関連会社株式8百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券について600百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,773	—	△13	△13
	ユーロ	72	—	△2	△2
	買建				
	米ドル	245	—	△1	△1
	ユーロ	19	—	0	0
	円	859	—	8	8
	通貨オプション取引				
	売建 ブット				
米ドル	5	—	0	0	
買建 コール					
米ドル	5	—	△0	△0	
	合計	—	—	△8	△8

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 … 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,831	—	△18	△18
	ユーロ	17	—	0	0
	買建				
	米ドル	460	—	0	0
	ユーロ	61	—	△0	△0
	円	430	—	3	3
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	10	—	0	0
	売建 ブット				
	米ドル	5	—	0	0
	買建 コール				
米ドル	5	—	△0	△0	
買建 ブット					
米ドル	10	—	△0	△0	
	合計	—	—	△15	△15

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 … 先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 … 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	43	—	△0
	ユーロ	売掛金	6	—	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	275	—	△8
	英ポンド	買掛金	29	—	△1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	22	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	54	—	
	英ポンド	買掛金	26	—	
	日本円	買掛金	120	—	
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金および長期借入金	700	700	
合計		—	—	△10	

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	280	—	△10
	買建				
	米ドル	買掛金	244	—	△1
	英ポンド	買掛金	35	—	△0
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	41	—	(注) 2
	買建				
	米ドル	買掛金	80	—	
	英ポンド	買掛金	88	—	
	日本円	買掛金	98	—	
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	短期借入金および長期借入金	700	—	
合計		—	—	△12	

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該売掛金、当該買掛金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	短期借入金 および 長期借入金	2,000	2,000	(注)
	受取変動・支払 固定		61,040	35,860	
	受取変動・支払 変動		1,000	1,000	
合計			64,040	38,860	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払 変動	短期借入金 および 長期借入金	2,000	1,000	(注)
	受取変動・支払 固定		49,360	27,230	
	受取変動・支払 変動		1,000	—	
合計			52,360	28,230	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、それぞれ当該短期借入金、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、確定拠出年金制度、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社および一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	209,985	203,680
年金財政計算上の給付債務の額	244,644	239,852
差引額	△34,659	△36,172

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1.84% (加重平均)	2.55% (加重平均)

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△56,752	△54,310
ロ 年金資産	62,568	64,434
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,815	10,123
ニ 未認識数理計算上の差異	6,129	4,020
ホ 未認識過去勤務債務	△1,240	△981
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	10,705	13,162
ト 前払年金費用	17,582	19,961
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,877	△6,799

(注) 国内連結子会社のうち、4社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1, 2	2,295	2,161
ロ 利息費用	1,004	1,006
ハ 期待運用収益	△927	△1,093
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	418	494
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△171	△161
ヘ 確定拠出年金拠出金等	61	73
ト 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	134	136
チ 臨時に支払った割増退職金等	1,311	1,596
リ 簡便法から原則法への変更による費用処理額	371	—
ヌ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	4,498	4,214
ル 退職給付制度改定損	—	290
ヲ 合計(ヌ+ル)	4,498	4,505

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.9%	主として1.9%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.1~2.0%	主として2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

主として10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,787百万円	2,557百万円
退職給付引当金	2,913 "	2,406 "
貸倒引当金	177 "	120 "
未払事業税	505 "	192 "
投資有価証券等評価損	1,205 "	965 "
税務上の繰越欠損金	7,866 "	1,909 "
棚卸資産未実現利益消去額	1,161 "	1,107 "
固定資産未実現利益消去額	339 "	339 "
その他有価証券評価差額金	106 "	108 "
たな卸資産評価損	85 "	32 "
資産除去債務	243 "	173 "
その他	2,245 "	1,961 "
繰延税金資産小計	19,636 "	11,875 "
評価性引当額	△8,983 "	△2,732 "
繰延税金資産合計	10,652 "	9,143 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,016 "	△2,524 "
租税特別措置法に基づく準備金	△121 "	△74 "
前払年金費用	△4,848 "	△5,259 "
その他有価証券評価差額金	△4,055 "	△3,504 "
全面時価評価法適用による評価差額金	△1,351 "	△1,185 "
資産除去債務に対応する除去費用	△24 "	— "
その他	△570 "	△501 "
繰延税金負債合計	△13,987 "	△13,049 "
繰延税金資産の純額	△3,335 "	△3,905 "

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	5,949百万円	5,295百万円
固定資産－繰延税金資産	1,430 "	1,018 "
流動負債－繰延税金負債	— "	— "
固定負債－繰延税金負債	△10,715 "	△10,219 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2 "	△3.3 "
住民税均等割等	0.4 "	0.4 "
評価性引当額	△21.6 "	△19.8 "
受取配当金の連結消去に伴う影響額	1.6 "	2.5 "
持分法適用に伴う影響額	△1.0 "	△0.9 "
海外連結子会社の税率差異	△0.7 "	△1.3 "
税額控除	△0.4 "	△0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	△1.7 "
その他	△0.1 "	△0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2 "	17.7 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,072百万円、法人税等調整額が508百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が564百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	425百万円	426百万円
時の経過による調整額	0 "	- "
期末残高	426 "	426 "

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸商業施設用地や賃貸住宅等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,078百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は723百万円（特別利益に計上。）、減損損失は105百万円（特別損失に計上。）、固定資産売却損は13百万円（特別損失に計上。）であり、平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,066百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）、固定資産売却益は8百万円（特別利益に計上。）、固定資産売却損は54百万円（主に特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,742	5,349
	期中増減額	△393	△253
	期末残高	5,349	5,095
期末時価		25,689	25,148

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産化による増加(194百万円)であり、主な減少額は遊休不動産の売却(298百万円)、減価償却(160百万円)および遊休不動産の減損(105百万円)であります。また、当連結会計年度の主な減少額は減価償却(160百万円)および不動産の売却(118百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材」「電子・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「新素材」「流通・サービス」の6つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした特殊鋼素材を生産・販売しております。「電子・磁性材料」は電気・電子部品製造用の高合金製品および磁材製品を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「新素材」はチタン・粉末材料等の素材を生産・販売しております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	特殊鋼鋼材	電子・磁性材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高									
外部顧客への売上高	286,827	39,905	102,536	23,800	9,558	9,435	472,062	—	472,062
セグメント間の内部売上高または振替高	36,396	1,590	23,524	1,120	1,014	7,103	70,749	△70,749	—
計	323,223	41,495	126,060	24,921	10,572	16,538	542,812	△70,749	472,062
セグメント利益	21,011	1,795	6,527	1,595	648	1,159	32,738	△8	32,730
セグメント資産	273,080	36,129	114,212	14,629	10,832	20,864	469,750	21,971	491,721
その他の項目									
減価償却費	10,252	1,414	6,624	272	544	964	20,072	—	20,072
持分法適用会社への投資額	6,776	437	332	69	41	—	7,656	198	7,855
有形固定資産および無形固定資産の増加額	8,356	948	3,567	184	363	1,248	14,670	—	14,670

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	293,743	42,636	107,257	25,768	10,115	9,632	489,154	—	489,154
セグメント間の内部 売上高または振替高	28,164	899	20,938	2,042	639	8,465	61,148	△61,148	—
計	321,908	43,535	128,196	27,811	10,755	18,097	550,303	△61,148	489,154
セグメント利益	21,129	1,502	5,271	1,826	566	1,241	31,538	△4	31,533
セグメント資産	282,093	43,404	119,735	15,989	10,694	19,486	491,403	21,565	512,968
その他の項目									
減価償却費	10,370	1,646	6,597	300	521	1,027	20,463	—	20,463
持分法適用会社への 投資額	7,280	463	346	72	43	—	8,205	221	8,427
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	10,706	2,865	7,313	232	520	726	22,365	—	22,365

（注）1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
397,429	12,728	55,089	6,815	472,062

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
411,450	14,267	57,396	6,041	489,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
減損損失	36	—	—	—	—	68	—	105

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

負ののれんの償却額および未償却残高は、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントに配分しておりません。

なお、負ののれんの償却額は5百万円、未償却残高は4百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼 鋼材	電子・ 磁性材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジニ アリング	新素材	流通・ サービス	全社・ 消去	合計
のれんの当期末残高 および負ののれんの 当期末残高（△）	3	—	△1	—	—	—	—	1

（注） 負ののれんの償却額は、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントに配分しておりません。

なお、負ののれんの償却額は5百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円11銭	457円97銭
1株当たり当期純利益金額	53円02銭	52円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,003	22,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,003	22,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,837	433,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,869	231,512
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,520	32,858
(うち少数株主持分)(百万円)	(31,520)	(32,858)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,348	198,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,823	433,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大同特殊鋼株	第8回無担保社債	平成20年 6月20日	10,000	10,000	1.90	なし	平成25年 6月20日
大同特殊鋼株	第9回無担保社債	平成21年 12月18日	20,000	20,000	1.08	なし	平成27年 12月18日
大同特殊鋼株	第10回無担保社債	平成23年 12月1日	—	10,000	0.68	なし	平成28年 12月1日
大同アミスター(株)	無担保社債	平成18年 2月28日 ～ 平成21年 3月31日	1,000	900 (800)	1.11 ～ 1.67	なし	平成25年 2月28日 ～ 平成26年 3月31日
合計	—	—	31,000	40,900 (800)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年内償還予定の金額であり、内数であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	10,100	—	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,038	39,581	0.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,942	28,358	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	200	219	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	90,224	79,125	1.34	平成25年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	561	427	—	平成25年～平成30年
小計	156,968	147,712	—	—
内部取引の消去	△30,522	△32,276	—	—
合計	126,445	115,436	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,254	17,895	4,014	6,100
リース債務	223	131	55	14

4 当社および連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 25,000百万円
当連結会計年度末残高 —

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	115,876	241,308	366,307	489,154
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,921	12,363	21,871	30,213
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,863	8,383	15,951	22,717
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.90	19.33	36.77	52.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	10.42	17.44	15.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,850	40,702
受取手形	※1 991	※1, ※4 960
売掛金	※1 51,755	※1, ※4 57,054
製品	7,224	7,824
半製品	17,529	16,758
仕掛品	13,072	13,534
原材料	13,539	10,088
貯蔵品	6,384	6,575
前渡金	20	31
前払費用	395	384
繰延税金資産	3,368	3,010
関係会社短期貸付金	※1 17,171	※1 18,982
その他	3,422	3,390
流動資産合計	163,727	179,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 61,433	※2 62,056
減価償却累計額	△39,157	△40,166
建物（純額）	22,275	21,890
構築物	※2 19,274	※2 19,984
減価償却累計額	△12,385	△12,933
構築物（純額）	6,888	7,051
機械及び装置	※2 277,719	※2 279,441
減価償却累計額	△233,723	△237,497
機械及び装置（純額）	43,995	41,943
車両運搬具	4,057	4,055
減価償却累計額	△3,665	△3,762
車両運搬具（純額）	392	293
工具、器具及び備品	※2 12,081	※2 12,270
減価償却累計額	△10,185	△10,445
工具、器具及び備品（純額）	1,896	1,824
土地	11,727	11,746
リース資産	56	56
減価償却累計額	△27	△39
リース資産（純額）	29	17
建設仮勘定	1,139	2,536
有形固定資産合計	88,345	87,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,105	1,000
ソフトウェア仮勘定	22	288
その他の施設利用権	30	30
無形固定資産合計	1,159	1,319
投資その他の資産		
投資有価証券	46,854	45,538
関係会社株式	23,432	24,427
その他の関係会社有価証券	※ ³ 495	※ ³ 495
出資金	76	75
関係会社出資金	211	211
長期貸付金	36	22
関係会社長期貸付金	13,323	12,361
長期前払費用	260	246
前払年金費用	17,252	19,758
その他	※ ³ 1,990	※ ³ 2,110
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	103,905	105,217
固定資産合計	193,409	193,841
資産合計	357,137	373,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ ¹ 4,851	※ ¹ , ※ ⁴ 4,693
買掛金	※ ¹ 54,748	※ ¹ , ※ ⁴ 54,987
短期借入金	8,600	11,500
1年内返済予定の長期借入金	25,900	22,900
リース債務	12	12
未払金	4,171	※ ⁴ 5,446
未払費用	1,695	2,340
未払法人税等	281	201
前受金	582	743
預り金	※ ¹ 12,846	※ ¹ 12,903
前受収益	32	27
賞与引当金	3,498	3,410
役員賞与引当金	100	96
工事損失引当金	115	151
設備関係支払手形	589	※ ⁴ 633
その他	989	1,199
流動負債合計	119,013	121,245

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	69,100	58,700
リース債務	18	6
繰延税金負債	8,807	8,496
環境対策引当金	325	325
資産除去債務	269	269
その他	202	195
固定負債合計	108,723	107,993
負債合計	227,736	229,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金	9,293	9,293
その他資本剰余金	19,398	19,398
資本剰余金合計	28,691	28,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	174	123
圧縮記帳積立金	1,448	1,481
別途積立金	36,500	51,500
繰越利益剰余金	20,296	19,475
利益剰余金合計	58,419	72,580
自己株式	△296	△321
株主資本合計	123,987	138,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,412	5,782
繰延ヘッジ損益	—	△6
評価・換算差額等合計	5,412	5,775
純資産合計	129,400	143,898
負債純資産合計	357,137	373,138

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※1 298,769	※1 309,531
売上原価		
製品期首たな卸高	6,431	7,224
当期製品製造原価	254,568	265,416
合計	※2 261,000	※2 272,641
製品期末たな卸高	7,224	7,824
製品売上原価	253,775	264,816
売上総利益	44,993	44,715
販売費及び一般管理費		
運搬費	9,446	9,663
給料手当及び福利費	7,670	8,569
賞与引当金繰入額	1,044	1,092
役員賞与引当金繰入額	100	96
退職給付費用	1,834	2,048
減価償却費	499	523
その他	4,671	4,948
販売費及び一般管理費合計	※2 25,267	※2 26,942
営業利益	19,726	17,772
営業外収益		
受取利息	287	249
有価証券利息	29	31
受取配当金	2,292	2,979
投資不動産賃貸料	545	545
その他	349	540
営業外収益合計	※3 3,504	※3 4,345
営業外費用		
支払利息	1,580	1,523
社債利息	527	429
固定資産除却損	772	380
為替差損	486	113
その他	712	661
営業外費用合計	4,079	3,109
経常利益	19,151	19,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	12	0
出資金清算益	62	—
特別利益合計	74	0
特別損失		
投資有価証券評価損	189	591
事業構造改善費用	※4 377	※4 313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	301	—
その他	21	59
特別損失合計	889	964
税引前当期純利益	18,336	18,045
法人税、住民税及び事業税	36	70
法人税等調整額	578	560
法人税等合計	615	630
当期純利益	17,720	17,415

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	195,386	75.4	192,530	71.6
II 労務費		23,561	9.1	25,111	9.3
III 経費		75,768	29.2	82,822	30.8
IV 発生屑及び雑収入		△35,485	△13.7	△31,625	△11.7
当期総製造費用		259,230	100.0	268,837	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,365		13,072	
期末仕掛品たな卸高		△13,072		△13,534	
他勘定振替高	※ 2	△3,954		△2,959	
当期製品製造原価		254,568		265,416	

原価計算の方法

機械は個別原価計算法に、その他の製品は工程別、組別総合原価計算法によっております。

(注) ※ 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	25,657	28,843
電力料	15,880	17,616
減価償却費	13,153	13,075

※ 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産へ振替	352	379
固定資産へ振替	345	206
工場間振替加工費	3,256	2,372
計	3,954	2,959

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,172	37,172
当期末残高	37,172	37,172
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,293	9,293
当期末残高	9,293	9,293
その他資本剰余金		
当期首残高	19,399	19,398
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	19,398	19,398
資本剰余金合計		
当期首残高	28,692	28,691
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28,691	28,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	177	174
当期変動額		
特別償却準備金の積立	51	6
特別償却準備金の取崩	△54	△57
当期変動額合計	△2	△51
当期末残高	174	123
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,546	1,448
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	125
圧縮記帳積立金の取崩	△97	△92
当期変動額合計	△97	33
当期末残高	1,448	1,481
別途積立金		
当期首残高	49,500	36,500
当期変動額		
別途積立金の積立	—	15,000
別途積立金の取崩	△13,000	—
当期変動額合計	△13,000	15,000
当期末残高	36,500	51,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△8,354	20,296
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△51	△6
特別償却準備金の取崩	54	57
圧縮記帳積立金の積立	—	△125
圧縮記帳積立金の取崩	97	92
別途積立金の積立	—	△15,000
別途積立金の取崩	13,000	—
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	17,720	17,415
当期変動額合計	28,651	△820
当期末残高	20,296	19,475
利益剰余金合計		
当期首残高	42,868	58,419
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	17,720	17,415
当期変動額合計	15,551	14,160
当期末残高	58,419	72,580
自己株式		
当期首残高	△286	△296
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	△10	△24
当期末残高	△296	△321
株主資本合計		
当期首残高	108,447	123,987
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	17,720	17,415
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
当期変動額合計	15,540	14,135
当期末残高	123,987	138,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,723	5,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	369
当期変動額合計	△1,310	369
当期末残高	5,412	5,782
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6
当期変動額合計	—	△6
当期末残高	—	△6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,723	5,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	363
当期変動額合計	△1,310	363
当期末残高	5,412	5,775
純資産合計		
当期首残高	115,170	129,400
当期変動額		
剰余金の配当	△2,169	△3,254
当期純利益	17,720	17,415
自己株式の取得	△12	△28
自己株式の処分	1	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,310	363
当期変動額合計	14,229	14,498
当期末残高	129,400	143,898

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

8 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、為替予約と外貨建予定取引の重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

金利スワップについて特例処理によっているものは、有効性の評価を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に対する主な資産負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	0百万円	3百万円
売掛金	26,575 "	27,536 "
関係会社短期貸付金	17,171 "	18,982 "
支払手形	426 "	158 "
買掛金	26,896 "	26,260 "
預り金	9,259 "	8,366 "

(2)※2 圧縮記帳額

下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	7百万円	7百万円
構築物	9 "	16 "
機械及び装置	1,024 "	1,072 "
工具、器具及び備品	10 "	16 "
合計	1,051 "	1,112 "

(3)※3 担保資産および担保付債務

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金5,770百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金（「その他の関係会社有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）628百万円に質権が設定されております。</p>	<p>土地（投資その他の資産「その他」）102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p> <p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金5,285百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金（「その他の関係会社有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）714百万円に質権が設定されております。</p>

(4) 偶発債務

① 保証債務

下記会社等の借入金について、保証を行っております。

()は当社負担分であります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
OHIO STAR FORGE CO.	448百万円	(448百万円)	OHIO STAR FORGE CO.	402百万円 (402百万円)
※当社従業員	945 "	(6 ")	インターメタリックス(株)	41 " (41 ")
			※当社従業員	656 " (5 ")
合計	1,393 "	(454 ")	合計	1,099 " (448 ")

※ 当社従業員に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。

② 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
691百万円	687百万円

③ 追加出資義務

有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、次の金額を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
524百万円	524百万円

④ 瑕疵担保責任

平成18年1月に当社の連結子会社であった特殊発條興業(株)の当社保有全株式を日本発條(株)へ譲渡したことに伴い、譲渡日以前の事象に起因する特殊発條興業(株)の製造物責任・土壌汚染等について、次の金額を上限とする瑕疵担保責任(譲渡日から最大10年間)を負担しております。

譲渡に際しては、当社、特殊発條興業(株)および譲渡先の合意の下、十分な事前調査を行っており、現時点では譲渡先および第三者に対して損失補償の負担が現実に発生する可能性は極めて低いと考えられます。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3,200百万円	3,200百万円

(5)※4 事業年度末日満期手形等の会計処理

当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、事業年度末日満期手形等の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	受取手形 540百万円
	売掛金 15,843 〃
	支払手形 595 〃
	買掛金 5,163 〃
	未払金 324 〃
	設備関係支払手形 88 〃
	(注) 売掛金、買掛金、未払金は、期日に現金で回収、もしくは支払するものであります。

(損益計算書関係)

(1)※1 売上高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
112,908百万円	115,088百万円

(2)※2 売上原価、販売費及び一般管理費

①関係会社との取引高（原材料仕入高、外注加工費、運送費ほか）は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
121,653百万円	116,725百万円

②研究開発費の総額

一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3,138百万円	3,283百万円

③期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損の戻入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,488百万円	153百万円

④売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
92百万円	35百万円

(3)※3 営業外収益

関係会社との取引高は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,444百万円	1,969百万円

(4)※4 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特殊鋼鋼材部門の工場集約に伴う固定資産除却損等	377百万円	313百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	533	27	4	556

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	556	55	6	605

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

(1) 借主側

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	48	38	9
工具、器具及び備品	17	12	5
合計	65	50	14

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	48	46	1
工具、器具及び備品	17	14	2
合計	65	61	3

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11百万円	3百万円
1年超	2 "	— "
合計	14 "	3 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	15百万円	10百万円
減価償却費相当額	15 "	10 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	130百万円	114百万円
1年超	586 "	400 "
合計	716 "	515 "

(2) 貸主側

・ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

・オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	545百万円	545百万円
1年超	5,473 "	4,928 "
合計	6,019 "	5,473 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,070	3,550
関連会社株式	1,722	2,154	432
合計	7,242	11,224	3,982

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,519	9,023	3,503
関連会社株式	1,722	2,419	697
合計	7,242	11,442	4,200

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
子会社株式	15,270百万円	15,270百万円
関連会社株式	920 "	1,915 "

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,434百万円	1,295百万円
未払事業税	102 "	65 "
貸倒引当金	11 "	10 "
投資有価証券等評価損	1,409 "	1,187 "
税務上の繰越欠損金	6,986 "	1,369 "
たな卸資産評価損	81 "	17 "
その他	1,223 "	1,112 "
繰延税金資産小計	11,249 "	5,058 "
評価性引当額	△7,308 "	△1,562 "
繰延税金資産合計	3,941 "	3,496 "
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,833 "	△5,204 "
固定資産圧縮積立金	△1,006 "	△816 "
特別償却準備金	△121 "	△74 "
その他有価証券評価差額金	△3,263 "	△2,754 "
その他	△154 "	△132 "
繰延税金負債合計	△9,380 "	△8,982 "
繰延税金資産の純額	△5,438 "	△5,486 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	0.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.2 "	△5.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額	△35.0 "	△30.4 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	△3.1 "
その他	△0.3 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4 "	3.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,025百万円、法人税等調整額が553百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が472百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場の土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	269百万円	269百万円
期末残高	269 "	269 "

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	298円21銭	331円65銭
1株当たり当期純利益金額	40円84銭	40円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,720	17,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,720	17,415
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,944	433,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

(投資有価証券)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
そ の 他 有 価 証 券	本田技研工業(株)	3,580,600	11,260
	(株)デンソー	2,238,400	6,189
	日立金属(株)	3,572,000	3,672
	スズキ(株)	1,612,400	3,187
	Mizuho Capital Investment (JPY) 5 Limited	30	3,000
	日本精工(株)	2,597,000	1,654
	(株)神戸製鋼所	9,760,000	1,307
	N T N(株)	3,256,000	1,139
	(株)T Y K	5,225,140	1,071
	(株)みずほフィナンシャルグループ	7,467,170	1,008
	(株)不二越	1,928,000	915
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,057,300	847
	(株)ユニバンス	1,900,000	788
	住友金属鉱山(株)	630,000	732
	三菱重工業(株)	1,671,000	670
	トヨタ自動車(株)	167,400	597
	日本電産(株)	79,276	596
	興和不動産(株)	5,713	571
	岡谷鋼機(株)	599,000	533
	新日本製鐵(株)	2,240,000	508
東海旅客鉄道(株)	732	499	
日野自動車(株)	745,000	445	
東邦ガス(株)	910,000	444	
その他87銘柄	8,496,052	3,896	
	計	60,738,213	45,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,433	946	323	62,056	40,166	1,262	21,890
構築物	19,274	900	190	19,984	12,933	711	7,051
機械及び装置	277,719	8,511	6,789	279,441	237,497	10,045	41,943
車両運搬具	4,057	44	46	4,055	3,762	147	293
工具、器具及び備品	12,081	684	495	12,270	10,445	735	1,824
土地	11,727	28	8	11,746	—	—	11,746
リース資産	56	—	—	56	39	11	17
建設仮勘定	1,139	12,493	11,096	2,536	—	—	2,536
有形固定資産計	387,490	23,609	18,951	392,147	304,844	12,914	87,303
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,594	593	293	1,000
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	288	—	—	288
その他施設利用権	—	—	—	34	4	0	30
無形固定資産計	—	—	—	1,917	598	293	1,319
長期前払費用	390	167	175	382	136	38	246

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (知多工場) 分塊圧延整検設備合理化 (特殊鋼鋼材) 983百万円

建設仮勘定 (知多工場) 分塊圧延整検設備合理化 (特殊鋼鋼材) 838百万円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 (川崎工場) 棒鋼加工設備 (特殊鋼鋼材) 2,024百万円

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	—	—	—	29
賞与引当金	3,498	3,410	3,498	—	3,410
役員賞与引当金	100	96	100	—	96
工事損失引当金	115	35	—	—	151
環境対策引当金	325	—	—	—	325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,843
普通預金	35,203
定期預金	3,643
計	40,690
合計	40,702

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芝本産業(株)	180
櫻井鋼鉄(株)	158
大洋商事(株)	125
(株)U E X	84
(株)三悦	78
その他	332
合計	960

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	233
5月 "	240
6月 "	206
7月 "	279
8月 "	0
合計	960

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	19,899
大同スペシャルメタル(株)	4,369
岡谷鋼機(株)	3,782
日産トレーディング(株)	1,649
日本精工(株)	1,521
その他	25,832
合計	57,054

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
51,755	324,946	319,648	57,054	84.9	61.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品	
特殊鋼鋼材	6,409
電子・磁性材料	117
自動車部品・産業機械部品	1,137
新素材	160
計	7,824
半製品	
鋼塊・鋳片・鋼片	14,002
鋼材ほか	2,755
計	16,758
仕掛品	
特殊鋼鋼材	4,027
電子・磁性材料	2,471
自動車部品・産業機械部品	5,253
エンジニアリング	874
新素材	906
計	13,534
原材料	
鉄原料	7,226
合金鉄	2,861
計	10,088
貯蔵品	
ロール・ケース・金型・金枠	2,155
燃料・溶解材料・修繕材料他	4,419
計	6,575
合計	54,781

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
大同興業(株)	8,700
(株)ダイドー電子	2,856
日本鍛工(株)	1,584
東洋産業(株)	1,324
大同マシナリー(株)	1,150
その他7社	3,366
合計	18,982

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)大同キャスティングス	3,764
日本精線(株)	3,459
(株)ダイドー電子	2,490
フジオーゼックス(株)	2,060
東北特殊鋼(株)	1,722
その他	10,929
合計	24,427

⑦ 前払年金費用

区分	金額(百万円)
退職給付債務	△43,559
年金資産	60,681
未認識数理計算上の差異	3,617
未認識過去勤務債務	△981
合計	19,758

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
野原(株)	749
(株)中井商店	651
共栄(株)	540
大同特殊鋼協力工場協同組合	496
上田石灰製造(株)	304
その他	1,950
合計	4,693

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	1,334
5月 "	1,302
6月 "	1,423
7月 "	631
合計	4,693

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	14,434
丸太運輸(株)	1,790
(株)神戸製鋼所	1,660
中部電力(株)	1,604
(株)メタルワン建材	1,603
その他	33,892
合計	54,987

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	5,000
中央三井信託銀行(株)	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)八十二銀行	900
その他23社	11,600
合計	22,900

⑪ 社債

銘柄	金額(百万円)
第8回無担保社債	10,000
第9回無担保社債	20,000
第10回無担保社債	10,000
合計	40,000

⑫ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	9,500
(株)福岡銀行	4,000
(株)大垣共立銀行	3,800
日本生命保険(相)	3,600
(株)七十七銀行	3,350
その他23社	34,450
合計	58,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、 買増し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	_____
買取増手数料	1単元当たりの売買価格を算定し、次に定める売買委託手数料額を、買取ったまたは 売渡した単元未満株式の数で按分した額 (1単元当たりの売買委託手数料額) 約定代金のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は、端数を切り捨てております。) ただし、1単元当たりの売買委託手数料額が2,500円に満たない場合には2,500円とし ております。
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.daido.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合 は、日本経済新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約券の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式数の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 およびその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書 (新株予約権証券) およびその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(社債) およびその添付書類			平成23年10月20日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書追補書類 (社債) およびその添付書類			平成23年11月25日 東海財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第87期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 および確認書	(第88期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	(第88期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	(第88期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内 容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの		平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(9) 訂正発行登録書 (新株予約権証券)			平成23年6月30日 平成23年8月12日 平成23年11月14日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書 (社債)			平成23年11月14日 平成24年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同特殊鋼株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同特殊鋼株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

大同特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【会社名】 大同特殊鋼株式会社

【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 尾 正

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜一丁目1番10号

【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号)
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長嶋尾正は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社、連結子会社23社、及び持分法適用会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社8社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。決算・財務報告に係る業務プロセスについても、全社的な内部統制と同様の観点から評価範囲を決定いたしました。また、上場している連結子会社2社及び持分法適用会社1社の評価結果の判断は、それぞれの会社において実施された評価に基づいております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス並びに固定資産に至る業務プロセス（固定資産は当社のみ）を評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや重要性の大きい業務プロセスを評価の対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。